

別 冊 1

**平成25年度
事業計画及び収支予算書**

社会福祉法人 登別市社会福祉協議会

1 第 1 页

第 1 页 共 1 页

第 1 页 共 1 页

第 1 页 共 1 页

目 次

1

目 次

1

1. 平成25年度事業計画

1

(1) 基本目標・基本方針 1

1

(2) 重点項目 1

1

(3) 具体的な事業項目 3

3

3

3

3

2. 平成25年度収支予算

(1) 平成25年度一般会計・特別会計予算(総括表) 40

40

(2) 平成25年度一般会計資金収支計算書 41

41

① 平成25年度一般会計資金収支内訳表 45

45

(3) 平成25年度公益事業特別会計資金収支計算書 53

53

① 平成25年度公益事業特別会計資金収支内訳表 57

57

(4) 平成25年度たすけあい金庫貸付事業特別会計収支計算書 61

61

(5) 平成25年度収益事業特別会計収支計算書 65

65

65

65

65

65

平成25年度 事業計画

【基本目標】

わたしがわたしであるがために福祉でまちづくり
～「きずな」を紡ぎ豊かな人間関係づくりを～

【基本方針】

登別市社会福祉協議会は、住民主体を旨とする地域福祉推進の中核的な組織として、市民と共に策定した第2期登別市地域福祉実践計画きずな（以下「きずな計画」という。）に基づき、地域の福祉課題を受け止め、その解決にあたることを使命とし、役職員が一丸となって、深刻な生活課題や社会的孤立の予防などの新たな地域福祉の課題に向き合い、誰をも排除しない福祉のまちづくりに取り組んでまいりました。

昨年11月の暴風雪による大規模停電では、町内会や民生委員・児童委員をはじめ、きずな事業に関わる多くの市民・ボランティアの手によって、いち早く安否確認が行われ、ひとり暮らし高齢者等の避難所への誘導や食事・暖房の確保など、それぞれの地域において、きめ細かな支援活動が展開されました。

その背景には、町内会を核とする小地域の見守り・支援活動の組織化が進み、町内会に福祉委員が配置され、民生委員・児童委員と連携して個別の要援助者を支援する仕組みが整っていたり、ふれあい会食会やいきいきサロンなどによって、住民同士のふれあいと交流を通じた見守り・支援活動を平時から取り組んでいたからこそ、有事の際にいち早く行動できたとの声が多く寄せられるなど、地域住民自らが課題意識を持ち平時から取り組むことの大切さが再認識されたところであります。

平成25年度は、きずな計画の推進を基本に、小地域福祉活動を核とした要援助者を重層的に支え合う地域支え合い体制づくりの構築を進めるとともに、地域社会に現れている生活困窮などの深刻な生活課題や孤立などの地域福祉の課題に応える生活支援活動の取り組み、社会的支援を要する人々への対応に重点を置いた各種体制づくりの強化を進め、一人ひとりの想いに寄り添ったきめ細かな支援の実現をめざし、次の6項目を重点項目に定め全力で取り組んでまいります。

【重点項目】

1. 小学校区を基盤とするきずな活動の推進・強化

安全で安心な福祉のまちづくりには、住民目線に立ったきめ細かな福祉活動の展開と住民と関係機関等が連携する重層的な支え合いの体制づくりが必要です。

第2期きずな計画推進の要である、きずな推進委員会の校区推進体制の強化を図り、住民座談会等を通して福祉ニーズを把握・共有し、地域住民が主体的に地域の福祉課題の解決に取り組むための小学校区（福祉圏域）を基盤とした住民福祉活動の推進・強化に取り組みます。

2. 災害等を意識する小地域ネットワーク活動の推進・強化

地域住民による見守り・支援活動は、平時の安心に加えて、災害等の緊急時におけるきめ細かな支援活動につながるとの重要性が再認識されたところでありますが、いまだ未実施の地域もあることから、今回の大規模停電の教訓を生かし、小地域ネットワーク活動を全市に広げるため、町内会及び民生委員・児童委員等との連携のもと、平常時から災害等の緊急時を想定した地域支え合い体制づくりに取り組みます。

3. 深刻な生活課題に対応する生活支援活動の推進・強化

生活困窮や引きこもり・孤立・虐待、権利侵害など深刻な生活課題に対応するため、「生活あんしんサポートセンター」を新設し、従来から取り組んでいる福祉相談事業をはじめ生活福祉資金等の貸付事業、高齢者等訪問見守り事業、今年度から受託実施する日常生活自立支援事業を一体的に推進します。

4. 制度の隙間を埋める在宅支援サービスの開発

地域で生活する重度障がい児（者）が安心して生活するためには、公的サービスの充実はもとより、地域の理解と協力が不可欠であります。

特に、重度障がい児のサービスが不足する現状において、放課後に利用できる介護サービス等が求められていることから、入浴サービスや交流の場づくり、支援ボランティアの育成など、障がい者団体、行政等と連携し、公的サービスや制度の隙間を埋める支援に取り組みます。

5. ボランティア活動・居場所づくりの推進・強化

高齢者をはじめ、子育て中の親や子ども等を支える「ボランティア（人材）の育成」を柱に、障がいのあるなしに関わらず、多くの人々が気軽に集える「居場所（サロン）づくり」を進め、それらの活動を促進・支援する「仕組みづくり」に取り組みます。

6. 社会福祉協議会の基盤強化

きずなの推進を円滑に進めるため、安定した財源基盤の確立に努めるとともに、地域福祉を推進する民間の福祉団体として組織体制の基盤強化に取り組みます。

また、災害時における本会の役割整理を行い、行政や関係機関と連携した災害時支援体制の整備を進めます。

平成25年度 法人運営事業 計画書

事業名	社会福祉協議会活動の推進	予算額	1,410千円
事業開始	設立/昭和34年 1月27日 法人化/昭和42年12月22日	財源内訳	自主財源 1,410千円
目的	市民に期待され信頼される地域福祉活動等の推進を図るため、社協組織や財政及び事務局体制等の基盤強化に取り組むとともに、社会福祉法人としての適切な運営と事業の推進強化を図る。		
きずな 基本目標 ⑤-69 ⑤-77 内 容	◇役員・評議員体制 ～ 理事20名、監事2名、評議員50名 1) 理事会、評議員会等の開催 <641千円> ①三役会 (年12回/毎月開催) 正副会長及び常務理事による三役会を定期的に実施する。 ②理事会 (年4回) 理事20名による理事会を定期的に実施する。 ③評議員会 (年2回) 評議員50名による評議員会を実施する。 ④定期監査 (年4回) 事業の行状及び法人財産状況を監査するため四半期毎に実施する。 ⑤部会及び部会合同会議の開催 (年2回程度) ⑥財政検討委員会 (年2回程度) 新たな財源確保に向けた検討等を行う。 2) 役員・評議員等の研修会の実施 <769千円> ①地域と共に歩む社協の運営を考える研修会 地域福祉の推進役として社会福祉協議会への期待と役割がより一層高まるなか、地域住民に信頼される社協運営をめざし、法人運営を担う役員等の研修会を実施する。 ②社協・民協合同研修会の開催 (平成26年1月実施予定) 地域福祉の推進役である社会福祉協議会と民生委員児童委員協議会が連携を図り、「きずな」に基づく市民主体の福祉のまちづくり進めるための研修機会と情報交換の場を目的に開催する。		

平成25年度 法人運営事業 計画書

事業名	法人運営の推進・強化	予算額	50,268千円																														
事業開始	設立／昭和34年 1月27日 法人化／昭和42年12月22日	財源内訳	市補助金収入	36,650千円																													
			事業収入	1,550千円																													
			自主財源等	12,068千円																													
目的	市民に期待され信頼される地域福祉活動等の推進を図るため、社協組織や財政及び事務局体制等の基盤強化に取り組むとともに、社会福祉法人としての適切な運営と事業の推進強化を図る。																																
きずな 基本目標 ⑤-70 ⑤-73 ⑤-76	1) 法人運営の推進 <5,605千円> 市民に期待され信頼される社会福祉協議会活動の運営に取り組む。 2) 社会福祉協議会事務局体制の強化 <41,923千円> 地域福祉推進の重要性と社会福祉協議会への一層の期待が高まるなか、将来を見据えた社会福祉協議会職員の育成及び人材確保を図るため、事務局体制の整備・強化に取り組む。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th><th>配置状況</th><th>H25年度</th><th>H24年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">管理者</td><td>事務局長1名</td><td>1名</td><td>1名</td></tr> <tr> <td>総務課</td><td>総務係</td><td>係長1名、主事1名、事務員1名、事務補助1名</td><td>4名</td><td>4名</td></tr> <tr> <td rowspan="2">地域福祉課</td><td>地域福祉係</td><td>地域福祉係長1名（総務係長兼務） 地域福祉コーディネーター2名、 ボランティアコーディネーター1名、 主任アドバイザー1名、アドバイザー1名</td><td>5名</td><td>7名</td></tr> <tr> <td>生活支援係</td><td>生活支援係長1名（地域福祉係長兼務）、 専門員1名、福祉相談員1名</td><td>2名</td><td>—</td></tr> <tr> <td colspan="3">計</td><td>12名</td><td>12名</td></tr> </tbody> </table> ※兼務発令者は配置数に含まない。 3) 職員スキルアップ研修の実施（年1回程度）<30千円> 全職員を対象に、社協職員としての心構えや職務に必要な知識や技術の習得など福祉職のスキルアップを目的とした研修を行う。 4) 苦情解決体制の推進強化 市民、利用者等からの苦情の適切な解決をはかり、利用者等の権利を擁護するとともに、本会が実施する事業の質の向上及び運営の信頼性を高めることを目的に、苦情解決体制の推進強化を図る。 ①苦情解決担当者の設置 ②第三者委員の選任 ③苦情受付及び解決の取組みについての公表				区 分		配置状況	H25年度	H24年度	管理者		事務局長1名	1名	1名	総務課	総務係	係長1名、主事1名、事務員1名、事務補助1名	4名	4名	地域福祉課	地域福祉係	地域福祉係長1名（総務係長兼務） 地域福祉コーディネーター2名、 ボランティアコーディネーター1名、 主任アドバイザー1名、アドバイザー1名	5名	7名	生活支援係	生活支援係長1名（地域福祉係長兼務）、 専門員1名、福祉相談員1名	2名	—	計			12名	12名
区 分		配置状況	H25年度	H24年度																													
管理者		事務局長1名	1名	1名																													
総務課	総務係	係長1名、主事1名、事務員1名、事務補助1名	4名	4名																													
地域福祉課	地域福祉係	地域福祉係長1名（総務係長兼務） 地域福祉コーディネーター2名、 ボランティアコーディネーター1名、 主任アドバイザー1名、アドバイザー1名	5名	7名																													
	生活支援係	生活支援係長1名（地域福祉係長兼務）、 専門員1名、福祉相談員1名	2名	—																													
計			12名	12名																													
内 容																																	

内 容

- 5) 社会福祉基金造成事業の実施 <社会福祉基金目標額 50,000千円>
<社会福祉基金積立額 2,400千円>

少子高齢社会における福祉需要の増大にともない、地域福祉事業、在宅福祉サービスの拡充と安定した事業継続を図るため、町内会をはじめとする地域関係者の協力により社会福祉基金造成事業（ビールパーティー及び演芸大会）を市内3地区で実施する。

平成25年度 社会福祉基金造成事業益金目標額

- ・ビールパーティー益金目標額 600千円
- ・市民演芸大会益金目標額 900千円

- 6) 自主財源確保に向けた取り組みの実施 <100千円>

自主財源確保に向けた社協独自の取り組みとして、さまざまな方法で市民が登別の地域福祉活動を応援できるように、また、社協PRの一環として各種取り組み（愛の小箱設置、福祉ハガキ香典返し寄付、等）を推進する。

- 7) 高齢者いきいきライフ表彰の実施 <45千円>

地域の福祉活動を始め地域活動に永らく携わってきた高齢者に対し感謝の意を表すると共に、引き続き健康に留意され活動を続けられる事を願って表彰を実施する。

《新規》

- 8) 災害時体制の整備強化<165千円>

平成24年11月に発生した大規模停電の反省も踏まえ、様々な災害時を想定した本会の役割の整理と各種災害時マニュアル（災害時職員行動マニュアル、災害ボランティアセンター設置マニュアル等）の整備を各課連携のもと進める。

また、災害時における事務局機能を維持するため、防災備蓄品の整備等を図るとともに、関係機関との災害協定の締結を進める。

平成25年度 法人運営事業 計画書

事業名	会員会費制度推進事業	予算額	180千円
事業開始	昭和44年4月1日	財源内訳	自主財源 180千円
目的	市民総参加による地域福祉活動の推進をめざし、社協活動（「きずな」の推進）に対する市民の理解と参加を求め積極的な活動財源の安定確保に取り組む。		
関係機関	町内会、一般企業、福祉・医療機関など		
きずな 基本目標 ⑤-75	1) 会員会費の推進（会員募集期間／通年）＜156千円＞ 社協会員会費の推進を図るため、会員会費推進強化月間（7月～9月）を設け、会員募集の推進強化を図る。 <会員区分> 一般会員 / 町内会加入の世帯 特別会員 / 社会福祉法人、医療法人、福祉施設、福祉団体など 賛助会員 / 企業、商店、篤志家など <会費区分> 一般会員 / 年額 100円／世帯 （世帯数は町内会市補助金算出の世帯数とします。） 特別会員 / 年額 1,000円／口 【目標件数 69件】 賛助会員 / 年額 1,000円／口 【目標件数 1,166件】 <募集方法> 一般会員 / 各町内会より世帯数分の会費を納入いただく。 〔特別会員〕 / 募集委員（本会理事・評議員等）が、地域の病院、福祉施設、 〔賛助会員〕 企業、篤志家等を訪問し、会員参加を依頼する。 2) 特別会員・賛助会員募集推進会議の開催（6月下旬開催）＜24千円＞ 社会福祉協議会活動の意義と目的を広く地域住民に理解頂き、円滑な募集活動及び会員拡大をめざし募集推進会議を開催する。 開催地区 / 登別地区（登別中学校区） 幌別地区（幌別中学校区、西陵中学校区） 鶯別地区（緑陽中学校区、鶯別中学校区）		
内容			

平成25年度 法人運営事業 計画書

事業名	社会福祉大会	予算額	220千円
事業開始	—	財源内訳	自主財源 220千円
目的	地域社会における人たちの「きずな」の再構築を通して、社会福祉関係者をはじめ市民参加による福祉のまちづくりの実現をめざし、これまで多年にわたり本市社会福祉の発展に功労のあった団体又は個人を表彰するとともに、登別市地域福祉実践計画「きずな」を推進する機会として本大会を開催する。		
関係機関	市、社会福祉法人、関係機関団体、登別市共同募金委員会など		
きずな 基本目標 ①-11	＜新規＞ 1) 社会福祉大会の実施（隔年事業）＜220千円＞ 登別市の福祉を育て確かめていくために、市や関係機関・団体等が連携し市内の実践者の表彰と地域福祉活動等の取り組み内容について研鑽を深め、発展していくことを願い、その開催に向けた検討協議を進めながら実施する。また、共同募金運動と連動して実施することで当市の地域福祉活動の充実と拡充を図る。		
内容	日時／平成25年10月1日（火） 会場／登別市民会館 大ホール 内容／・登別市社会福祉協議会表彰 社会福祉事業功労者／社会福祉援助功労者 ・登別市共同募金表彰 永年奉仕者／永年寄付者／優良団体 などの表彰 ・映画上映（仮）、基調講演、等 ・共同募金啓発運動の実施（イベント募金の実施、等）		

平成25年度 法人運営事業 計画書

事業名	共同募金委員会事務局の運営	予算額	— 千円
事業開始	—	財源内訳	自主財源 — 千円
目的	社協と共募は共に地域福祉の推進を目的とし、両者の密接な連携のもと共同募金運動を進めるため、登別市共同募金委員会との業務に関する申し合わせに基づき事務局の運営を行う。		
関係機関	町内会、関係機関、ボランティア団体、企業、市など		
きずな 基本目標 ⑤-27	社会福祉法人登別市社会福祉協議会と社会福祉法人北海道共同募金会は、登別市内の共同募金運動の推進にあたり、「北海道共同募金会定款」及び「市町村共同募金委員会設置規程」により設置された登別市共同募金委員会の業務執行を行う。 1) 登別市共同募金委員会事務局の運営 社協・共募が連携し共同募金運動の推進及び地域福祉活動の推進を図るために、事務局の運営を行う。 ①会の運営に関すること ②募金に関すること ③広報・啓発に関すること ④助成に関すること ⑤会計 等 (※本会、総務課 総務係にて事務局業務を担う。)		
内容			

平成25年度 地域福祉推進事業 計画書

事業名	きずな活動の推進	予算額	2,242千円
事業開始	平成16年度	財源内訳	共同募金配分金 1,478千円 自主財源 764千円
目的	市民主体の福祉のまちづくりを推進するため、市民及び関係機関・団体等の参加により策定された、登別市地域福祉実践計画「きずな」(平成23年度～平成27年度)を実践するため、校区きずな推進委員会を設置し、きずな活動の推進強化を図り、計画の実践を進める。		
きずな 基本目標 ①-1 ①-5 ①-4	《重点》 1) きずな推進委員会の運営 <61千円> 「きずな」策定と市民主体による福祉のまちづくりを推進するため、社協役員・評議員及び地域で活躍する実践者によるきずな推進委員会を中心に計画の実践を行う。また、きずな推進に伴う町内会との協働体制の強化や、必要に応じた事業別委員会の設置により、地域に根差した実践を進める。 ①きずなリーダー会議の開催 きずなリーダー、サブリーダーを対象とし、全市計画、校区計画の推進状況等について協議するため定期的に開催する。 ②作業委員会の運営 小地域ネットワーク活動を中心とした地域の見守り支え合い体制づくりの調査研究を行うことを目的に設置する。		
内容	《重点》 2) 校区きずな推進委員会・専門委員会の運営(8校区と1専門委員会)<104千円> 本会がめざす「誰もが安心して暮らせる福祉のまちづくり」の効果的な推進を図るため、きずな推進委員会に校区きずな推進委員会および専門委員会を設置し、校区きずな計画の実践を行う。 また、学識経験者、福祉・医療・保健・教育関係等からの推薦により選出された委員で組織する専門委員会には、地域のボランティア活動の活性化を目指し、各種関係事業の内容検討とそれらを機能的に実施するためのシステムの構築を図る役割を担うことを目的にボランティアセンター事業推進委員会を設置する。 《重点》 3) 住民座談会(全8校区) <96千円> 地域住民が主体となり、生活の困りごとを共有し、その解決のために必要な地域の支え合い活動のあり方を考えていくため、多くの地域関係者が参画した中で、普段の暮らしの困り事や安心して暮らすための知恵や工夫、福祉のまちづくりへの願いや希望などを聴くために、小学校区ごとに「住民座談会」を開催する。		

内 容	4) きずなシンポジウムの開催 <95千円> 平成24年度のきずな事業の進捗状況と平成25年度以降のきずなの内容等を広く市民に周知するため、きずなシンポジウムを開催し、更なる市民主体による「きずな」推進をめざす。 日 時 / 平成25年6月29日(土) 13:30~16:00 会 場 / 登別市総合福祉センターしんた21 2階 多目的ホール 5) きずな講師派遣事業 <32千円> 校区きずな推進委員会や町内会等の福祉活動に対して、きずな専門委員の知識技術を地域に還元できるように、また、より地域の方々に趣味・特技を活かして地域でご活躍いただけるよう専門委員として講師の発掘・派遣を行う。 《重点》 6) きずなPR事業 <379千円> きずな計画に基づく市民主体の福祉のまちづくりの取り組みを広く市民に周知するとともに地域福祉活動への参加喚起を図るため、きずな推進委員会及び福祉団体等と連携し市内で行われる地域イベント等への参画やPR備品の整備を行う。 ①地獄まつり等、地域イベントへの参画 ②チャリティーパークゴルフ大会等の実施に向けた検討 ③きずなPRテントの整備 ④きずなPRDVDの製作 ⑤車両ステッカーの作成 など 7) きずなのまちづくり助成事業 <1,475千円> 登別市地域福祉実践計画「きずな」の趣旨に沿った地域福祉活動やボランティア活動の実践事業に対して共同募金配分金(2次配分)を活用した助成事業を「きずなのまちづくり助成事業」として実施する。 また、審査委員会を設置し助成額、助成内容、助成先等について予算範囲内で協議、調整を行い本会に具申後、交付決定する。 募 集 期 間 / 平成25年4月1日~4月31日 審査委員会 / 平成25年5月(予定) 助成金交付 / 平成25年6月(予定) 特 記 / 各助成団体の実施状況を踏まえ、報告書を作成する。
-----	---

平成25年度 地域福祉推進事業 計画書

事業名	地域福祉運営事業	予算額	677千円
事業開始	—	財源内訳	自主財源 677千円
目的	地域福祉コーディネーター等の専門職の配置をはじめ、地域福祉事業全体にかかる事業運営を行う。 また、地域福祉の向上のため各種関係機関団体等との連携を図り、各種会議、委員会への参加のほか、職員のスキルアップのための研修会等への参加を行う。		
きずな 基本目標 ⑤-17-28	1) 地域福祉コーディネーターの配置と地域福祉事業運営 <564千円> 地域福祉コーディネーターを2名配置し、第2期登別市地域福祉実践計画「きずな」の推進をはじめとする地域福祉全般の活動向上を図り、地域福祉事業を推進するための事務局体制を整備する。 2) 各種関係機関団体との連携と委員会等への参加 <113千円> 地域福祉活動に関わる各種関係機関、団体との連携を図り会議、委員会等へ参加協力等を行う。		
内容	・関係機関、団体における委員会等の出席 ・社協新任職員研修 ・コミュニティワーカー研修 ・各種専門研修 など		

平成25年度 地域福祉推進事業 計画書

事業名	広報啓発事業	予算額	949千円
事業開始	独自広報誌発行 昭和44年9月20日	財源内訳	共同募金配分金 891千円 自主財源 58千円
目的	社協だより等を発行し、社協活動や地域の福祉情報等の広報活動を展開し、広く市民に周知することにより、市民主体による福祉のまちづくりをめざす。		
きずな 基本目標 ④-63 ④-64 ④-65 内 容	社協活動やきずな推進事業等の福祉情報を広く住民に周知するため、住民の顔の見える広報や情報誌づくりを行い、定期的にきずな活動、地域福祉活動や情報発信する。 1) 広報等の発行 <943千円> ①社協だよりの発行 発行回数 / 年4回 発行月 / 5月、9月、11月、3月 発行部数 / 20,700部(全戸配布) 基本規格 / A4・8ページ・カラー ②きずな共育情報誌の発行 <再掲> 発行回数 / 年1回 発行月 / 7月 発行部数 / 27,500部(全戸配布およびボランティア関係者等) 基本規格 / A4・16ページ・1色 ③登別市ボランティアセンター情報誌「ほっと」の発行 <再掲> 発行回数 / 年4回 発行月 / 6月、8月、12月、2月 発行部数 / 2,000部(ボランティア関係者等) ※12月については全戸配布のため、21,800部発行 基本規格 / A4・4ページ・1色 2) ホームページ等の運営 <6千円> 本会の各種福祉事業等の情報をインターネット上で公開し、誰もが閲覧しやすい情報発信を心がける。また、地域の取り組みが見えるホームページをめざしていく。 さらに、「きずな」計画にもあるように、町内会への加入及び町内会活動への参加促進の呼びかけもホームページ等を活用しながら進める。 また、より市民に多くの情報をリアルタイムに発信するため、ブログやFacebook等の整備により、ボランティアセンターを中心とした情報発信の強化により、若い世代等地域福祉活動へ興味・関心を持つ新たな市民の確保に努める。 ホームページURL http://kizuna-shakyo.main.jp/		

平成25年度 地域福祉推進事業 計画書

事業名	小地域ネットワーク推進事業	予算額	1,297千円
事業開始	平成4年度	財源内訳	共同募金配分金 650千円 自主財源 647千円
目的	町内会等の小地域を基盤として、住民の参加と協力により同じ地域の中で支えが必要な方々の生活を見守り、支え合って行く隣人同士の助け合い活動を推進する。 町内会単位でそれぞれの地域事情に促した援助活動を出発点に、地域全体をつなぐネットワーク活動へと発展させることによって「福祉のまちづくり」を地域住民全体で推進していくことをめざし実施する。		
関係機関	町内会、民生委員児童委員、市、福祉団体、地域関係機関・団体など		
きずな 基本目標 ②-22 ②-23	《重点》 1) 小地域ネットワーク事業の充実・強化と全市展開の取り組み <404千円> ひとり暮らし高齢者が自宅で亡くなり長時間気づかれない「孤独死」や親族・地域との関わりを持たない「社会的孤立」が大きな社会問題となっている今日、それらを未然に防ぐ仕組みづくりが求められている。また、東日本大震災を契機に、高齢者や障がい者など自力で避難することが難しい災害要援護者の支援体制の整備も喫緊の課題となっており、市では、社会福祉協議会及び町内会等と連携し、平常時から災害時まで対応できる地域見守り支援体制の構築に取り組む意向である。 本会としても、第2期きずな計画の重点推進項目に掲げる「ご近所同士のつながりを大切にした地域支え合い活動の推進・強化」と「災害時や緊急時に対応する専門機関等との連絡体制の整備」に向け、町内会及び民生委員児童委員協議会等と連携を図り、きずな推進委員会作業委員会において、調査・研究を行いながら「小地域ネットワーク事業」の充実・強化と全市展開に取り組む。		
内容	①作業委員会の運営 《再掲》 小地域ネットワーク活動を中心とした地域の見守り支え合い体制づくりの調査研究を行うことを目的に設置する。 2) 小地域ネットワーク事業の推進 <807千円> 実施団体 / 町内会等（「福祉委員」、「協力員」を配置することで、福祉問題を抱える高齢者等の支援に主体的に取り組む。） 内 容 / たすけあいチームの設置と組織的な支え合い活動を支援する。 助 成 金 / 福祉委員等の活動助成（1世帯60円の活動費を助成する。） ※関係機関との連携強化を図る。 3) 小地域ネットワーク研修会・連絡会（年1回） <66千円> 実践報告や困難ケースの事例検討、防災・防犯等暮らしに直結した課題の検討を通して、実践者同士の情報交換を図りながら、日々の活動に直結した支え合い活動仕組みづくりの構築をめざし開催する。		

内 容	4) 市民の防災・減災力向上支援事業 < 20千円 > 地域の防災・減災力を高めるため、高齢者や障がい者等災害弱者の視点に立ち地域住民が主体となった活動を支援する。 ①レスキューキッチンシステムの貸出 平成21年度に登別ライオンズクラブから寄贈を受けた「レスキューキッチンシステム」(災害時炊き出し用釜)の貸出を行う。 ②地域での炊き出し訓練・防災研修等への協力 「レスキューキッチンシステム」を活用した炊き出し訓練や、地域で開催される防災研修等への協力をを行う。
------------	--

平成25年度 地域福祉推進事業 計画書

事業名	ふれあい・いきいきサロン推進事業	予算額	2,236千円
事業開始	平成20年度	財源内訳	共同募金配分金 1,763千円 自主財源 473千円
目的	高齢者等の安心した生活を支援するため、地域住民が主体となった住民福祉活動を推進するとともに、行政や専門機関と連携した高齢者支援システムの構築を図る。 住民福祉活動においては、高齢者等を単にサービスの受け手とするのではなく、ご近所同士のゆるやかな関係の中から、相互に支え合い、楽しみながら生きがいをづくりと介護予防をめざすふれあい・いきいきサロンの推進を拡大するとともに、主体的な取り組みを担う運営者等の人材育成に取り組む。		
関係機関	町内会、民生委員児童委員、NPO団体、地域包括支援センター、市、医療機関など		
きずな 基本目標 ③-39 ③-41 内 容	1) ふれあい・いきいきサロン推進事業 <1,817千円> 地域で暮らす高齢者等と地域住民（ボランティア等）が気軽に集い、ふれあいを通して生きがいをづくり・仲間づくりの輪を広げる、ふれあい・いきいきサロンの推進を行う。（目標数45カ所） 対 象 / 概ね60歳以上の高齢者 運 営 者 / サロンサポーター（個人・町内会等） 活動内容 / おしゃべり、会食、体操、ゲーム、講話など各サロンで決める。 開催回数 / 高齢者の生きがいをづくり等の観点から、週1回程度の開催を目標に各サロンで設定する。 機 能 / ・生きがいをづくり・仲間づくり機能 ・介護予防機能（早期発見・早期解決） ・学習機能・座談会機能 ・閉じこもり防止機能 ・連携・協働する機能 ①ふれあい・いきいきサロンの活動支援（活動助成、連絡調整） 運 営 費 / 1回の開催につき1,000円。 ただし、1ヶ所（1サロン）につき50,000円を上限とする。 加 算 / サロンサポーター連絡会1回の出席につき、1,500円。 ただし、1ヶ所（1サロン）につき9,000円を上限とする。 ②きずなレンタルカタログの整備 内 容 / きずなレンタルカタログを整備し、有効な福祉活動とするため高齢者等の生活に役立つレクリエーション用具等の貸出を行う。 ・きずなレンタルカタログの作成 ・レクリエーション用具の充実 ・各サロン・町内会・関係機関団体等への周知		

内 容	③ふれあい・いきいきサロンパンフレットの作成
	発行回数 / 年1回
	発行部数 / 600部
	内 容 / サロン活動の一層の広がりと一人でも多くの住民の参加と協力が得られるように、各サロンの活動状況を地域へ還元する。 ・マップ作成にあたる情報収集 ・各サロン・町内会・関係機関団体等への情報提供
	④きずなプログラム集（仮称）の作成
内 容	発行回数 / 年1回
	発行部数 / 600部
	内 容 / 福祉の学習・いきいきサロン・ふれあい会食会等で実施できるような体験・講話・レクや体操等のプログラムをリスト化し、地域で広く活用頂く。 ・プログラム集作成に係る各協力機関・団体との調整 ・各サロン・町内会・学校・関係機関団体等への情報提供
	2) サロンサポーター養成研修会及び連絡会の開催 <419千円>
	ふれあい・いきいきサロン運営の中心的な役割を担う方を「サロンサポーター」と位置付け、仲間づくりや介護予防等に必要な知識や技術を習得できるサロンサポーター養成研修会を開催する。
内 容	また、サロンサポーターやいきいきサロンに興味関心を持つ方々が集う「サロンサポーター連絡会」を開催し、日頃の活動の情報交換や交流を通じ、各サロン推進の活性化を図る。
	開催回数 / ①サロンサポーター養成研修会の開催（年1回）
	②サロンサポーター連絡会の開催（年3回）
	参加対象 / ①ふれあい・いきいきサロンづくりに興味関心があり、今後、いきいきサロンを行いたい方など
	②現在、ふれあい・いきいきサロンを行っている方など

平成25年度 地域福祉推進事業 計画書

事業名	ふれあい・子育てサロン推進事業	予算額	301千円
事業開始	平成15年4月1日	財源内訳	共同募金配分金 300千円 自主財源 1千円
目的	地域の子育て支援の輪を広げることを目的に各種事業を実施する。		
関係機関	ファミリーサポートセンター、子育て支援センター、民生委員児童委員など		
きずな 基本目標 ③-40	1) ふれあい・子育てサロン推進事業 <301千円> 核家族化の進行等により、子育ての不安や悩みや抱えながら誰にも相談できず、孤立した中で子育てしている親が多くなってきている。本会では、居住する地域を拠点に子育ての当事者や地域住民が子育てを楽しみ、仲間づくりを行う支え合いの活動として「ふれあい・子育てサロン」を推進する。 対 象 / 主に保護者と0～3歳のお子さん 運 営 者 / 子育てに関心のある方、子育てを終えた方、民生委員等 活動内容 / 自由遊び・読み聞かせ・手遊び・季節行事等、各サロンが決定。 実施箇所 / ①どんぐり・コロコロ こぶしの家 (西陵地区) ②フレンド NPO法人ゆめみ～る (幌別地区) ③と～ます 登別西団地集会所 (鷺別地区) ※中学校区ごとの設置を目標に推進する。 ※助成金の在り方をふれあいいきいきサロン同様に行うよう助成額の移行検討を進める。		
内 容	2) ふれあい・子育てサロン支援者養成研修 (年1回) ふれあい・子育てサロンなどの住民主体の子育て支援の担い手を養成し、新規サロンの開設や地域における子育ての基盤整備を目指し開催する。 対 象 / 子育て支援に興味関心があり、ふれあい・子育てサロン等の活動に参加いただける方等 ※ファミリーサポートセンター研修会と合同開催とする。		

平成25年度 地域福祉推進事業 計画書

事業名	ふれあい交流事業	予算額	700千円
事業開始	平成2年4月	財源内訳	共同募金配分金 600千円 自主財源 100千円
目的	福祉を通して市民のたすけあいの心の高揚と交流を目的に各種事業を実施する。		
関係機関	NPO・ボランティア団体、障がい者団体、民生委員児童委員、町内会など		
きずな 基本目標 ①-10 ⑤-76	1) ふれあいフェスティバル2013 <700千円> すべての市民が地域社会の一員として自立し、安心して暮らせる「ふれあいと 支えあい、心豊かな福祉社会の実現」をめざし、ふれあいフェスティバル実行委 員会を組織し「ふれあいフェスティバル2013」を開催する。 実施予定 / 平成25年9月8日(日) 登別市総合福祉センターしんた21		
内 容			

平成25年度 地域福祉推進事業 計画書

事業名	ふれあい会食会事業	予算額	1,254千円
事業開始	平成2年	財源内訳	共同募金配分金 1,200千円 自主財源 54千円
目的	単位町内会を基本に、地域で見守りが必要なお年寄り等を孤立させることなく、地域住民とふれあい交流する機会を設けるため手づくりのふれあい会食会を実施する。		
関係機関	町内会、民生委員児童委員、地域包括支援センターなど		
きずな 基本目標 ③-40	1) ふれあい会食会の実施 <1,254千円> 誰もが安心して暮らせるまちづくりをめざすため、「きずな」の理念に基づき、地域住民同士が日頃からの近隣での支えあい活動を促進し、地域で見守りが必要なお年寄りなどを孤立させることなく、地域住民とふれあい、交流する機会を設けることを目的とする。		
内容	共 催 / 実施町内会（単位町内会または連合町内会）、登別市共同募金委員会 協 力 / 民生委員児童委員など 対 象 / 安否確認や見守りが必要なお年寄りなど 財 源 / 歳末たすけあい募金など 開催時期 / 9月～12月の間で実施。 助 成 金 / 予算範囲内において対象者1名につき1,000円を助成する。 特 記 / 町内会の実施報告を踏まえ、報告書を作成する。		

平成25年度 ボランティアセンター事業 計画書

事業名	きずな共育推進事業	予算額	667千円
事業開始	平成25年2月 (ボランティアセンター設立)	財源内訳	共同募金配分金 637千円 自主財源 30千円
目的	市民の福祉意識を高め福祉のまちづくりへの活動喚起を呼び掛け、老若男女を問わず日頃のライフスタイルの中で取り組むボランティア活動の広がりをめざし、関係機関・団体と協働による各種事業を実施する。		
関係機関	NPO・ボランティア団体、福祉施設、病院、学校、幼稚園、地域関係者など		
きずな 基本目標 ①-13	1) ボランティア体験事業 <295千円> ボランティア活動の広がりをめざし、誰もが気軽に楽しくボランティア活動を体験できるボランティア体験事業を実施する。 福祉施設、保育所、NPO・ボランティア団体等の協力により、小学生からシニアまで、福祉のまちづくりに関わる様々なボランティア活動を体験できる機会を設けることで、地域のボランティアの輪のさらなる広がりをめざす。 また、きずな情報誌に体験プログラムを掲載し、室蘭・登別区域の小中学校・高校・専門学校等に配布するほか、市内に全戸配布することにより、本市におけるボランティア情報を広く発信する機会とする。 実施期間 / 平成25年7月～平成26年3月 協力団体 / 市内の福祉施設、病院、幼稚園、NPO・ボランティア団体等 周知方法 / きずな共育情報誌の発行（7月1日発行） 27,500部作成し登別・室蘭管内の各学校及び市内全戸に配布する。		
きずな 基本目標 ①-15	2) 福祉共育推進事業（出前福祉講座） <10千円> 市民の福祉意識の向上とボランティア活動の参加促進をめざし、小・中学校等における「総合的学習の時間」や企業・団体等の人材育成、社員研修等に「福祉の学習」を取り入れて頂き、講座内容の企画調整、資材の貸出、きずな専門委員会との連携のもと講師派遣等の支援を行う。		
きずな 基本目標 ①-14	3) 青少年ボランティア育成事業 <362千円> 青少年のボランティア活動への参加促進を目的に、子ども達の参加しやすい夏休み等の期間にボランティア研修会を開催し、子ども達が様々な出会いや体験の中から「ふくしの心」の大切さを感じ、自身の想いを発信・共有することで次代を担う青少年の健全育成を図る。また、研修会へ向けた準備や、地域のボランティア活動への参加等、子ども達の日常的な活動をサポートする。 研修会の実施 / 年1～2回程度を予定 その他 / 研修会へ向けた準備等日常的なボランティア活動実施のための集いの場としてしんた21内キッドルームを開放		

平成25年度 ボランティアセンター事業 計画書

事業名	ボランティア活動支援事業	予算額	165千円
事業開始	平成5年2月 (ボランティアセンター設立)	財源内訳	共同募金配分金 100千円 自主財源 65千円
目的	NPO・ボランティア団体、ボランティアアドバイザー、個人ボランティア等の活動が円滑に実施されるよう支援する。		
関係機関	NPO・ボランティア団体・ボランティアアドバイザー・個人ボランティア等		
きずな 基本目標 ④-62	1) NPO・ボランティア団体等の活動支援 <70千円> ボランティアコーディネーターを配置し、個人ボランティアやボランティア団体等の活動に対する相談・助言、調整等を行い円滑な活動を支援する。 また、ボランティアセンター登録団体・個人ボランティア・ボランティアアドバイザー等に対し必要な支援（団体活動室の利用、印刷機の貸与、ボランティア代表者会議の開催、研修会の実施等）を実施する。		
きずな 基本目標 ①-21	2) ボランティアアドバイザー養成研修会 <70千円> ボランティア活動への意欲や不安・疑問を持つ人の相談に応じ「想い」を「行動」につなげていく人を『ボランティアアドバイザー』と位置付け養成する。 ボランティアセンターでは、ボランティア活動者だけでなく、きずな推進委員や町内会活動を行う方、これから活動を始めようと考えている方等を対象に、本アドバイザー養成研修会を開催し、これから活動を始めようとする人や、ボランティア活動に悩む人、活動して間もない人等が、楽しく、生きがいを感じる活動へと導くための支援方法やアドバイザーとしての視点を学ぶとともに、実践者同士の交流により自身の活動の振り返りや他のボランティア活動状況の理解などを図る。 開催時期：平成26年1月頃を予定 3) 市外研修会への参加・派遣 <20千円> ボランティアアドバイザー等のボランティアに関する知識の向上や他市町村活動者との交流を目的に、市外研修会への参加・派遣を図る。 ボランティアセンターでは、ボランティアアドバイザーを対象に、他市町村で開催されるイベントやボランティア研修会等へ参加し、他地区のボランティア活動者とのネットワーク構築や情報交換を図る。 開催時期：平成25年10月頃を予定		

内 容	4) ボランティアアドバイザー世話人会 <5千円> ボランティアアドバイザー養成研修会やボランティアアドバイザー研修会等、ボランティアアドバイザーに関する事についてアドバイザーの視点もふまえ、企画・検討を行うためボランティアアドバイザー世話人会を実施する。 開催時期： 8月、10月、1月、2月の年4回程度を予定 検討内容： ボランティアアドバイザー養成研修の実施について ボランティアアドバイザー研修の実施について等
------------	--

平成25年度 ボランティアセンター事業 計画書

事業名	ボランティアセンター運営事業	予算額	1,190千円
事業開始	平成5年2月 (ボランティアセンター設立)	財源内訳	共同募金配分金 443千円 自主財源 747千円
目的	当市のボランティア活動の推進強化を図るため、ボランティアコーディネーター(専門職)を配置し、ボランティア情報の収集と発信、ボランティア活動のコーディネート業務、情報誌等の発行、ボランティアに関する教育・研修の場、ボランティア活動の情報交換の場の提供を行う。		
関係機関	NPO・ボランティア団体、福祉施設、病院、学校、幼稚園、地域関係者など		
きずな 基本目標 ⑤-80 ④-58	1) ボランティアコーディネーターの配置とセンター運営 <520千円> ボランティアコーディネーターを配置し、市民のボランティアに対する理解と関心を高め、活動者の育成及び支援などを行うとともに、ボランティア相互の連携を密にして、心豊かなボランティア活動の広がりをめざす。 ボランティアセンターの設置 / 地域福祉課・地域福祉係に設置する。 団体活動室の設置 / 登別市総合福祉センターしんた21 1階		
きずな 基本目標 ④-65	2) ボランティア情報誌作成 <311千円> 市内のボランティア活動の普及と啓発を目的に、ボランティアセンター情報誌「ほっとこ」を定期的に発行する。本情報誌は、ボランティア活動実践者と地域をつなぐ情報媒体と位置付け、広くボランティアの収集と発信に努めるとともに、市民がより身近にボランティア情報を手にできるよう公共施設等にも設置する。 発行回数 / 年4回 (6月、8月、12月、2月) ※12月は全戸配布		
きずな 基本目標 ④-60	3) 地域型ボランティアセンター運営事業 <89千円> ボランティア活動の普及・啓発を図るため、市民が気軽に集える場として地域型ボランティアセンターを開設する。 日頃、ボランティア活動の情報に触れる機会が少ない市民の方々にも、ボランティアセンターが地域に赴き、情報の発信とニーズキャッチを行い、地域に根差したボランティアセンターのあり方を推進する。また、ボランティアアドバイザーの活動の場面として、不安や悩み相談、活動の紹介など、ボランティアによるボランティアのためのつながりの場を提供する。 実施時期 / 7月末頃(2日間を予定) 場 所 / アーニス、イオン等を予定 運 営 / V団体・個人V、ボランティアアドバイザー等		

きずな
基本目標
⑤-81

4) 委員等研修派遣事業の実施 <260千円>

ボランティア活動者等の資質向上を図るため、各種研修事業等への参加を支援する。

《新規》

5) ボランティアセンター事業推進委員会の設置 <10千円>

きずな計画に位置付けるボランティア事業の効果的運営を目的に、ボランティア団体及び関係機関・団体で構成するボランティアセンター事業推進委員会を設置し、ボランティア相互の連携強化と地域のボランティア活動の活性化を図る。

《新規》

6) 災害ボランティアセンター設置に向けた検討

災害時における行政との役割分担を明確にした危機管理体制の整備を進めるため、災害ボランティアセンター設置に向けた検討を行う。

7) 自立支援促進事業（点字図書室の運営協力）

点字図書室（市事業）の運営について、市やボランティア協力団体との協議を行い、運営管理方法の整備を進める。

きずな
基本目標
④-58

平成25年度 在宅福祉事業 計画書

事業名	在宅介護支援事業	予算額	437千円
事業開始	平成5年度	財源内訳	共同募金配分金 100千円 自主財源 337千円
目的	高齢者や障がい者等の在宅生活の支援を目的に、福祉車両貸出事業及び福祉用具貸与事業を実施する。		
関係機関	地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、民生委員児童委員、NPO団体など		
きずな 基本目標 ③-47・48	1) 福祉車両貸出事業の実施 <337千円> 介護保険等の公的制度では、入院時の移送や家族同伴による外出の際の移送等は対象外とされていることから、本会では、高齢者や障がい者等、自力での外出が困難な状況にある方を対象に車椅子での乗降が可能な福祉車両の貸出しを行い日常生活の質の向上や社会参加の促進等を支援する。 利用料 / 無料（但し、使用した分の燃料は利用者本人負担とします。） 貸出期間 / 原則2日以内 貸出車両 / リフト付きワゴン車 4WD 10人乗り（座席8席＋車椅子2台） その他 / 特別会員への加入をお願いしています。 2) 福祉用具貸与事業の実施 <100千円> 介護保険等の公的制度に該当しない方や、旅行や外泊等一時的に福祉用具が必要な方を対象に福祉用具の貸出を行う。 貸出期間 / 原則3ヶ月以内 貸出物品 / 車椅子（アルミ製 自走式・介助式） ポータブルトイレ（プラスチック製手すり付き） 歩行器（アルミ軽量タイプ） シルバーカート、シャワーチェア、入浴台、スロープ、杖など		
内容			

平成25年度 在宅福祉事業 計画書

事業名	障がい児（者）等の支援事業 （入浴支援）	予算額	150千円
事業開始	平成25年度	財源内訳	共同募金配分金 100千円 自主財源 50千円
目的	肢体不自由児（者）の入浴について、具体的に協議、検討を進めその入浴の支援と交流事業を行う。		
関係機関	登別肢体不自由児者父母の会 など		
きずな 基本目標 ③-10-18 内容	《新規》 1) 障がい児（者）等の支援事業（入浴支援） <100千円> 現在登別市内では、肢体不自由児者が通所または入所したうえで入浴ができる施設がなく、公的な入浴サービスについては、自宅においての訪問入浴もしくは近隣市町村における入浴サービスの利用が基本となっている。市内に居住する肢体不自由児者とその家族は、訪問入浴、自宅入浴の際における浴槽の狭さの問題をはじめ、放課後の時間帯での児童に対する入浴サービスがないことや施設入所者が一定期間家族のいる登別に帰省した際に利用できる入浴サービスがないこと等の現状がある。 さらには、児童の体格が年齢とともに大きくなるにつれての家族の介護負担増、親の高齢化に伴う介護負担増など、肉体的にも精神的にも家族における介護の限界も生じている。 本会では、これらを地域の福祉ニーズとして捉え、障がい児者の入浴課題に直面している登別肢体不自由児者父母の会との連携のもと、公的制度の隙間を埋める独自の取り組みとして、肢体不自由児者の入浴の支援を行う。 2) 障がい児（者）等との交流事業 <50千円> 障がい児者の交流事業やサロン等について、ボランティア活動者の協力体制を確保し、実施に向けて企画等を進める。		

平成25年度 生活支援事業 計画書

事業名	生活あんしんサポートセンター事業	予算額	359千円
事業開始	平成25年度 (心配ごと相談所は昭和34年4月1日に開設)	財源内訳	自主財源 359千円
目的	地域住民から寄せられる生活困窮や引きこもり・孤立、権利侵害等の深刻な生活課題に対応する生活支援活動の強化を図るため「生活あんしんサポートセンター」を新設し、多様な生活課題に対応する相談員やソーシャルワーカー専門職を配置する。		
関係機関	北海道社会福祉協議会、市、福祉事務所、児童相談所、消費者生活センター 地域包括支援センター、各福祉関係事業所、民生委員児童委員など		
きずな 基本目標 ③-8-14	《新規》 1) 生活あんしんサポートセンターの開設 <359千円> ①心配ごと相談事業 日常生活のあらゆる相談に応じ、適切な助言、援助を行うとともに、自分で金銭や大切な書類等を管理することに不安のある高齢の方や障がいのある方の財産や権利を守り、安心して日常生活が送れるよう支援する。 また、次に掲げる事業と連携するとともに、必要に応じて専門機関や民生委員児童委員等と連携を図り、必要なサービスにつなぐ支援を行う。 ・生活福祉資金貸付事業（再掲） ・日常生活自立支援事業（再掲） ・たすけあい金庫貸付事業（再掲） ・高齢者等訪問見守り事業（再掲）		
内容			

平成25年度 生活支援事業 計画書

事業名	生活福祉資金貸付事業 (道社協受託事業)	予算額	560千円
事業開始	世帯更正資金(現生活福祉資金)／昭和35年4月	財源内訳	道社協助成金 560千円
目的	他の貸付制度を利用することができない低所得者や障がい者、高齢者世帯に対し、状況に応じて貸付を行い、経済的自立、生活の安定を目的に実施する。		
関係機関	北海道社会福祉協議会、民生委員児童委員、福祉施設、福祉事務所など		
きずな 基本目標 ③-10-15	1) 生活福祉資金貸付業務の一部受託事業 <560千円> 生活困窮世帯等に対し経済的自立及び生活意欲の助長促進を図ることを目的に生活福祉資金の相談貸付等を行う。 *生活福祉資金貸付調査委員会の設置及び開催 *生活福祉資金の種類 1. 総合支援資金 ①生活福祉資金 ②一時生活再建費 ③臨時特例つなぎ資金 2. 生活福祉資金 ①技能習得費 ②生業費 ③修学旅行費 ④療養・介護資金 ⑤住宅資金 ⑥障害者用自動車購入費 ⑦転居費 ⑧その他 3. 教育支援資金 4. 不動産担保型生活資金 ①不動産担保型生活資金 ②要保護世帯向け不動産担保型生活資金 5. 特別生活資金		
内容			

平成25年度 生活支援事業 計画書

事業名	日常生活自立支援事業 (道社協受託事業)	予算額	157千円
事業開始	平成25年度受託	財源内訳	道社協受託金 157千円
目的	平成25年度から道社協の委託を受けて実施する。事業移行に際して、利用ニーズの調査をはじめ、関係機関への周知や生活支援員の確保等を行い体制を整備する。		
関係機関	北海道社会福祉協議会、民生委員児童委員、福祉施設、福祉事務所など		
きずな 基本目標 ③-11-14	1) 日常生活自立支援事業 <157千円> 認知症等により判断能力が不十分な方が地域で安心して生活できるように、福祉サービスの利用契約援助、日常の金銭管理及び書類の預かり等を支援する。		
内 容	①委託内容 (1) 相談受付 (2) 利用契約締結の判定に関する調査、調整 (3) 利用契約の締結 (4) 支援実施状況の確認・助言 (5) 生活支援計画のモニタリング・評価、支援計画変更 (6) 契約終了 (7) 生活支援員の登録、育成及び指導 (8) 上記業務の実施に関する事務調整事項等 ②契約金額 / 新規契約 一件 60,000円 継続契約 一件 30,000円 ③自立生活支援専門員の配置(1名) ・生活支援計画の作成及び見直し ・定期評価、モニタリング面接の実施(最低3カ月に1回は利用者宅訪問) ・利用ニーズの調査及びガイドライン締結 ④関係機関への周知・連携 ⑤生活支援員の登録、養成、スキルアップ研修会等の開催 ⑥成年後見制度の調査・研究		

平成25年度 生活支援事業 計画書

事業名	たすけあい金庫の貸付事業	予算額	58千円
事業開始	昭和34年4月	財源内訳	市補助金 58千円
目的	福祉事務所と連携しながら、生活保護受給までの応急生活費として上限5万円の貸付を行う。		
関係機関	福祉事務所、民生委員児童委員など		
きずな 基本目標 ③-10-15 内 容	1) たすけあい金庫（応急援護資金）の貸付事業 <58千円> 現在は市の原資をもとに生活保護受給見込世帯等を対象に貸し付けを行っているが、低所得者世帯（ボーダーライン）からの相談も多い。 対象を拡大して貸付ができるように低所得世帯向けの応急貸付について市と協議する。 *たすけあい金庫貸付審査委員会の設置及び開催 ①貸付対象 / 生活保護受給見込み対象世帯など ②貸付目的 / 生活保護受給期間までの応急生活費として ③貸付金額 / 1件50,000円を上限に貸付 ※連帯保証人がいない場合も貸付する場合もあるが、担当ケースワーカーと連携を図り償還指導を徹底する。 ④相談体制 / (1) 担当ケースワーカーによる償還計画の確認 (2) 貸付対象世帯の居住区域民生委員児童委員による面談及び確認 (3) 本会専門員との面談と確認 ⑤償還手続き / 生活保護受給日に一括返済または分割返済 ⑥償還指導 / 10月・2月を実施		

平成25年度「生活支援事業」計画書

事業名	歳末見舞金支給事業	予算額	1,379千円
事業開始	昭和36年12月	財源内訳	共同募金配分金 1,379千円
目的	生活困窮世帯及び障がい者世帯等の経済的自立、生活意欲の助長促進を図ることを目的に実施する。		
関係機関	民生委員児童委員、福祉施設、福祉事務所など		
きずな 基本目標 ③-11-15	1) 歳末見舞金支給事業（12月贈呈）＜1,487千円＞ 市民から寄せられる「歳末たすけあい募金」の配分金を受けて、民生委員児童委員及び福祉施設等と連携を図り、経済的に支援が必要な世帯（者）等に対し自立支援の一環として歳末見舞金を贈呈する。 今年度は歳末見舞金事業の意義や意味を確認しながら、民生委員児童委員との連携のもと、平成26年度から新たな形で実施できるよう検討委員会を立ち上げ準備を進める。		
内容			

平成25年度 生活支援事業 計画書

事業名	高齢者等訪問見守り事業	予算額	292千円
事業開始	平成24年度	財源内訳	市補助金 292千円
目的	今年度からは社協独自事業として、社協本来の役割である地域福祉から孤立している高齢者、障がい者等への見守りや相談支援、地域の支え合い活動と連携した日常的な支援体制の構築に取り組む。		
関係機関	市（社会福祉グループ）、地域包括支援センター、民生委員児童委員など		
きずな 基本目標 ②-6-8	1) 高齢者等訪問見守り事業 <292千円> 本事業は、日常的に家族のサポートが期待できない一人暮らし世帯等が地域で安心して暮らせるようにするため、地域の新たな見守り体制の構築を図り、あんしん訪問員等による定期的に見守り・訪問活動などを行う。 <事業内容> ①要援護者の情報把握 ②利用者の支援計画の立案と定期評価の実施 ③本会職員による利用者宅への訪問及び相談 ④あんしん訪問員による訪問 ⑤地域関係者との連携とコーディネート業務 ⑥専門機関、団体等との連携、調整 ⑦要支援者台帳の整備		
内容			

平成25年度 生活支援事業 計画書

事業名	民生委員児童委員活動促進事業	予算額	600千円
事業開始	昭和60年4月	財源内訳	市補助金 600千円
目的	民生委員児童委員活動の連絡調整及び活動推進の強化を図るため、社会福祉協議会内に事務局を設置し、社協活動と民協活動が密接な連携のもと、効果的な地域福祉推進をめざす。		
関係機関	民生委員児童委員、北海道民生委員児童委員協議会		
きずな 基本目標 ④-14-23	1) 民生委員児童委員協議会事務局の運営 社協・民協が連携し地域福祉を推進するために、民生委員児童委員活動の運営、連絡調整及び活動強化を図る。 (本会、地域福祉課 生活支援係にて事務局業務を担う。) 2) 地区民生委員児童委員協議会活動支援事業 <600千円> 活動助成 / 6地区×100,000円		
内容			

平成25年度 通所介護事業 計画書

事業名	通所介護事業 (デイサービスセンター)	予算額	71,573千円																																
事業開始	平成5年度	財源内訳	介護保険収入 58,709千円 利用者等利用料収入等12,864千円																																
目的	要介護者等の心身の特性を踏まえ、日常生活の維持回復を図るための機能訓練や、生活の質の確保を重視した在宅生活が継続できるように支援を行うことで、利用者の孤立感の解消や心身機能の維持、利用者の家族の身体的・精神的負担の軽減を図るため、適切な「指定通所介護」及び「指定介護予防通所介護」を提供する。																																		
関係機関	居宅介護支援事業所、介護サービス事業所、地域包括支援センター、医療機関など																																		
きずな 基本目標 ③-53	1) 通所介護事業及び介護予防通所介護事業の実施 ＜20,624千円（うち3,423千円積立）＞ 営業日／月曜日から土曜日（日曜日・年末年始は休業） 定員／一日30名 提供サービス／送迎、健康チェック、食事サービス、入浴サービス、機能訓練等 行事／季節に応じた行事を実施（花見、買物、夏祭り、運動会、演芸大会等） 研修／①各種職員資質向上研修会の実施（月1回程度） ②サービス向上のための事例検討会（月1回） 会議／サービス改善のための職員会議（月1回） その他／ボランティアの受け入れ（随時） 教職員、専門学校、登別市職員等の研修受け入れ																																		
内 容	2) 通所介護事業の職員配置 　＜43,711千円＞ <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th><th style="width: 45%;">配 置 状 況</th><th style="width: 15%;">H25 年度</th><th style="width: 25%;">H24 年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管理者</td><td>センター長1名(事務局長兼務)</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr> <td>生活相談員</td><td>在宅福祉係長1名、専任生活指導員1名</td><td>2名</td><td>2名</td></tr> <tr> <td>看護職員</td><td>非常勤看護師3名</td><td>3名</td><td>3名</td></tr> <tr> <td>機能訓練指導員</td><td>常勤機能訓練指導員1名</td><td>1名</td><td>1名</td></tr> <tr> <td>介助員</td><td>主任介助員3名、非常勤介助員8名</td><td>11名</td><td>10名</td></tr> <tr> <td>その他職員</td><td>事務員1名、 運転手3名(地域活動支援センター運転手兼務)</td><td>1名</td><td>1名</td></tr> <tr> <td colspan="2">計</td><td>18名</td><td>17名</td></tr> </tbody> </table> ※兼務発令者は配置数に含まない。 3) 配食サービス事業の実施 　＜7,238千円＞ 調理や買い物が困難な要介護高齢者や障がい者等に対し、栄養バランスの取れた温かい夕食を届けるとともに、定期的な安否確認や見守り、日常生活の困りごとの解決等、安心した日常生活を支援します。高血圧や糖尿病等の治療食も対応する。 配達区域 　／ 市内全域 提供内容 　／ 夕食の配食／月曜日から土曜（年末年始は除く） 料 金 　／ 普通食650円、治療食700円、おかずのみ食500円			区 分	配 置 状 況	H25 年度	H24 年度	管理者	センター長1名(事務局長兼務)	—	—	生活相談員	在宅福祉係長1名、専任生活指導員1名	2名	2名	看護職員	非常勤看護師3名	3名	3名	機能訓練指導員	常勤機能訓練指導員1名	1名	1名	介助員	主任介助員3名、非常勤介助員8名	11名	10名	その他職員	事務員1名、 運転手3名(地域活動支援センター運転手兼務)	1名	1名	計		18名	17名
区 分	配 置 状 況	H25 年度	H24 年度																																
管理者	センター長1名(事務局長兼務)	—	—																																
生活相談員	在宅福祉係長1名、専任生活指導員1名	2名	2名																																
看護職員	非常勤看護師3名	3名	3名																																
機能訓練指導員	常勤機能訓練指導員1名	1名	1名																																
介助員	主任介助員3名、非常勤介助員8名	11名	10名																																
その他職員	事務員1名、 運転手3名(地域活動支援センター運転手兼務)	1名	1名																																
計		18名	17名																																

平成25年度 地域活動支援センター事業 計画書

事業名	地域活動支援センター事業 (市受託事業)	予算額	16,979千円																				
事業開始	平成18年度	財源内訳	市受託金収入 15,626千円 利用者等利用料収入等 1,353千円																				
目的	障がいのある方が自立した生活を送るための社会適応訓練等を提供するとともに 創作的活動や交流事業を通じ、仲間づくりや社会参加の促進を図る。																						
関係機関	市(障害福祉グループ)、登別市総合相談支援センターen、地域包括支援センター、 居宅介護支援事業所、ボランティア講師など																						
きずな 基本目標 ③-56	1. 地域活動支援センター事業 1) 地域福祉活動支援センターの運営 <7,378千円> (うち424千円は経理区分間繰入金支出) 営業日/月曜日から金曜日(年末年始・祝日は休業) 定員/25名/日 提供サービス/送迎、食事、入浴サービス(一般浴)、機能訓練、社会適応訓練、 創作的活動、相談援助等 行事/料理活動、花見、買物行事、紅葉狩り、見学会、軽スポーツ交流等 研修/専門性を考える相談従事者研修会(随時) 職員資質向上研修会(月1回程度) 会議/サービス改善のための職員会議の実施(月1回) その他/ボランティア講師との連携(講師会の設置) 登別市総合相談支援センターenとの相談業務の連携 ボランティアの受入(随時) 市内各居宅介護支援事業所、地域包括支援センター及び医療機関との 連絡調整など																						
内 容	2) 地域活動支援センター事業の職員配置 <9,601千円> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th><th>配 置 状 況</th><th>H25 年度</th><th>H24 年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管理者</td><td>センター長1名(事務局長兼務)</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr> <td>支援員</td><td>専任支援員3名(常勤1名、非常勤2名)</td><td>3名</td><td>4名</td></tr> <tr> <td>その他職員</td><td>運転手3名 事務員1名(通所介護事務兼務)</td><td>3名</td><td>3名</td></tr> <tr> <td colspan="2">計</td><td>6名</td><td>7名</td></tr> </tbody> </table> ※兼務発令者は配置数に含まない。			区 分	配 置 状 況	H25 年度	H24 年度	管理者	センター長1名(事務局長兼務)	—	—	支援員	専任支援員3名(常勤1名、非常勤2名)	3名	4名	その他職員	運転手3名 事務員1名(通所介護事務兼務)	3名	3名	計		6名	7名
区 分	配 置 状 況	H25 年度	H24 年度																				
管理者	センター長1名(事務局長兼務)	—	—																				
支援員	専任支援員3名(常勤1名、非常勤2名)	3名	4名																				
その他職員	運転手3名 事務員1名(通所介護事務兼務)	3名	3名																				
計		6名	7名																				

平成25年度 居宅介護支援事業 計画書

事業名	居宅介護支援事業	予算額	6,658千円																
事業開始	平成12年度	財源内訳	介護保険収入 6,595千円 市受託金収入等 63千円																
目的	介護を必要とされる方が住み慣れた地域で安心して充実した在宅生活を継続できるよう、様々な相談やケアプランの作成、サービス機関との連絡・調整、その他介護に関わる相談・助言等の支援を行うことを目的とする。																		
関係機関	介護サービス事業所、居宅介護支援事業所、地域包括支援センター、市、NPO・ボランティア団体など																		
きずな基本目標 ③-54	1. 居宅介護支援事業 1) 居宅介護事業の運営 <919千円> 要介護者等が住み慣れた地域で安心して充実した在宅生活を継続できるよう、介護保険の申請代行から、心身の状況や置かれている環境、本人や家族等の希望を踏まえたケアプラン（介護サービス計画書、介護予防サービス計画書）の作成、介護サービスを利用するために必要な市町村、保健医療福祉サービス機関との連絡・調整、その他介護に関わる相談・助言等の支援を行う。 営業日 / 月曜日から金曜日（年末年始・祝日は休業） 内 容 / ①介護に関わる相談や要介護認定等の申請手続き ②居宅介護サービス計画（ケアプラン）の作成 ③介護保険認定手続きの代行 ④介護サービスを利用するために必要な連絡調整 ⑤市町村、保健医療福祉サービス機関との連絡調整 ⑥居宅サービス利用時の苦情受付 研 修 / ①介護支援専門員スキルアップ研修（月1回） ②管内研修会への参加（年6回程度） 会 議 / 居宅介護支援事業定例会議（月1回） 2) 居宅介護支援事業の職員配置 <5,739千円> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th><th>配置状況</th><th>H25 年度</th><th>H24 年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管理者</td><td>センター長1名 （在宅福祉係長兼務）</td><td>—</td><td>1名</td></tr> <tr> <td>介護支援専門員</td><td>専任ケアマネ2名 （常勤1名、非常勤1名）</td><td>2名</td><td>1名</td></tr> <tr> <td>計</td><td></td><td>2名</td><td>2名</td></tr> </tbody> </table> ※兼務発令者は配置数に含まない。			区 分	配置状況	H25 年度	H24 年度	管理者	センター長1名 （在宅福祉係長兼務）	—	1名	介護支援専門員	専任ケアマネ2名 （常勤1名、非常勤1名）	2名	1名	計		2名	2名
区 分	配置状況	H25 年度	H24 年度																
管理者	センター長1名 （在宅福祉係長兼務）	—	1名																
介護支援専門員	専任ケアマネ2名 （常勤1名、非常勤1名）	2名	1名																
計		2名	2名																
内 容																			

平成25年度 ファミリーサポートセンター事業 計画書

事業名	ファミリーサポートセンター事業 (市受託事業)	予算額	7,902千円
事業開始	設立/平成8年8月1日 事業実施/平成8年12月1日	財源内訳	市受託金収入 7,900千円 自主財源 2千円
目的	子育ての援助を受けたい人と支援したい人が会員となり、地域ぐるみで子育てを支援する		
関係機関	厚生労働省、北海道、女性労働協会、子育て支援センター、保育所、幼稚園、小学校、教育委員会、子育てサロン、北海道子育て支援ワーカーズ、他市センターなど		
きずな 基本目標 ③-57	ファミリーサポートセンター事業 <7,902千円> 1) ファミリーサポートセンターの運営 地域において、子育ての援助を受けたい人と支援したい人が会員(依頼会員、提供会員、両方会員)となり、子育てについて助け合う相互援助事業を実施する。 センターにはアドバイザー、サブリーダーを配置し、会員間の依頼調整や事前打合せ等会員同士を結びつける橋渡しを行う。 また、講習会・交流会の開催を通じて、提供会員の資質向上を図ると共に、依頼会員が安心してわが子を託せるよう環境を整える。		
内 容	内 容 / ①学童の通学援助(特別支援学級) ②放課後児童クラブの迎え ③保育所・幼稚園の送迎 ④通院や療育の付き添い ⑤保護者の病気や急用のための援助 ⑥子どもの習い事の援助 ⑦学童の放課後の預かりなど 研 修 / ①講演会・講習会の開催(年3回) ②意見交換会・事例発表会の開催(年1回) ③会員交流会の開催(年2回) 会 議 / アドバイザー・サブリーダー連絡調整会議(月1回) 広報誌 / ①ファミリーサポート通信(年1回) ②ファミリーサポートセンターだより(年3回) その他 / ①アドバイザー・サブリーダー研修等参加(随時) ②ファミリーサポートネットワーク事業全国交流集会(年2回) ③ファミリーサポートセンター意見交換会(北海道主催・年1回) ④会員募集チラシ発行(年1回) ⑤会員登録説明会(随時) ⑥市内の幼稚園、小学校、NPO法人への託児者派遣(随時)		

2) ファミリーサポートセンター事業年間計画

月	講習会・交流会	情報誌	会議・研修
4		たより No.78 発行	連絡会議 4日(木)
5	講習・交流会 (下旬) 「森で遊ぼう」 ※子育てサロンと共催	会員募集チラシ (全戸配布)	連絡会議 9日(木)
6		講演会案内(葉書)	連絡会議 5日(水)
7	子育て支援講演会(中旬)「人として、親として、支援者として輝くために」		連絡会議 4日(木)
8		たより No.79 発行	連絡会議 2日(金)
9	ふれあいフェスティバル(上旬) 「ふれあい交流・遊びのひろば」		連絡会議 4日(水)
10	講習・交流会(下旬) 「親子で楽しむヨガ」	講習会案内(葉書)	連絡会議 3日(木)
11			連絡会議 5日(火)
12	提供者意見交換会 事例発表会 (上旬)		連絡会議 4日(水)
1		情報誌 No.23 発行	連絡会議 21日(火)
2	講習会(上旬)「障がいのある お子さんとの関わり方」	たより No.80 発行	連絡会議 5日(水)
3			連絡会議 4日(火)

内 容

平成25年度 収益事業（ふれあいの店） 計画書

事業名	ふれあいの店事業	予算額	228千円
事業開始	昭和44年4月1日	財源内訳	自主財源 228千円
目的	施設利用者の社会参加を広げるために、必要最低限の日用品及び介護用品等を販売し施設利用者の利便性を高める。 また、財源確保の一環として、必要最小限の収益を目的に自動販売機設置事業等を実施する。		
関係機関	一般企業、北海道共同募金会 など		
きずな 基本目標 ⑤-16-26	1) 日用品販売事業 <51千円> 最小限の日用雑貨・飲食物の販売による収益事業を実施する。 2) 自動販売機設置事業 <177千円> しんた21における自動販売機の設置（2台）による収益事業を実施する。 ①共同募金 募金型自動販売機の設置（1台） ②災害対応型自動販売機の設置（1台）		
内容			

平成25年度
収 支 予 算 書

平成25度 一般会計・特別会計収支予算（総括表）

会計単位 経理区分	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増△減 (A-B)	備 考
一般会計	156,300,000	146,343,000	9,957,000	
1.法人運営事業	52,078,000	43,869,000	8,209,000	
2.共同募金配分金事業	9,730,000	9,995,000	△ 265,000	
3.地域福祉推進事業	2,685,000	3,892,000	△ 1,207,000	
4.ボランティアセンター事業	842,000	1,667,000	△ 825,000	
5.在宅福祉事業	387,000	553,000	△ 166,000	
6.生活支援事業	2,026,000	2,020,000	6,000	
7.通所介護事業	71,573,000	67,979,000	3,594,000	
8.地域活動支援センター事業	16,979,000	16,368,000	611,000	
公益事業特別会計	14,577,000	13,735,000	842,000	
1.居宅介護支援事業	6,675,000	6,675,000	0	
2.ファミリーサポート事業	7,902,000	7,060,000	842,000	
たすけあい金庫貸付事業特別会計	2,300,000	2,300,000	0	
1.たすけあい金庫貸付事業	2,300,000	2,300,000	0	
収益事業特別会計	228,000	171,000	57,000	
1.ふれあいの店事業	228,000	171,000	57,000	
合 計	173,405,000	162,549,000	10,856,000	

区分	大	中	小	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増△減 (A-B)	備考
經常活動にか かる収支	収 入		1.会費収入	4,287,000	4,340,000	-53,000	
			1.一般会費収入	1,820,000	1,840,000	-20,000	
			2.特別賛助会費収入	2,467,000	2,500,000	-33,000	
			2.寄附金収入	900,000	1,200,000	-300,000	
			1.一般寄付金収入	900,000	1,200,000	-300,000	
			2.指定寄付金収入	0	0	0	
			3.経常経費補助金収入	37,600,000	29,600,000	8,000,000	
			1.国庫補助金収入	0	0	0	
			2.都道府県補助金収入	0	0	0	
			3.市補助金収入	37,600,000	29,600,000	8,000,000	
			1.社協補助金	37,600,000	29,600,000	8,000,000	
			2.その他補助金	0	0	0	
			4.助成金収入	2,714,000	2,322,000	392,000	
			1.道社協助成金収入	2,714,000	2,332,000	382,000	
			2.民間助成金収入	0	0	0	
			5.受託金収入	937,000	2,448,000	-1,511,000	
			1.道社協受託金収入	937,000	448,000	489,000	
			2.市受託金収入	0	2,000,000	-2,000,000	
			1.ファミサポ事業受託金収入	0	0	0	
			2.高齢者等訪問見守り事業受託金収入	0	2,000,000	-2,000,000	
			3.その他受託金収入	0	0	0	
			3.共同募金会受託金収入	0	0	0	
			6.事業収入	1,673,000	1,530,000	143,000	
			1.参加費収入	88,000	10,000	78,000	
			2.利用料収入	0	0	0	
			3.賃貸料収入	50,000	0	50,000	
			4.資料・図書等頒布収入	0	0	0	
			5.広告料収入	0	0	0	
			6.手数料収入	0	0	0	
			7.貸付金利息収入	0	0	0	
			1.貸付利息収入	0	0	0	
			2.延滞利息収入	0	0	0	
			8.退職共済収入	0	0	0	
			1.退職共済掛金収入	0	0	0	
			2.退職共済移管金収入	0	0	0	
			9.益金収入	1,500,000	1,520,000	-20,000	
			1.ビールパーティー開催益金収入	600,000	620,000	-20,000	
			2.市民演芸大会開催益金収入	900,000	900,000	0	
			10.その他事業収入	35,000	0	35,000	
			7.貸付事業等収入	0	0	0	
			1.償還金収入	0	0	0	
			8.共同募金配分金収入	9,730,000	9,995,000	-265,000	
			1.一般募金配分金収入	4,160,000	4,260,000	-100,000	
			2.歳末たすけあい配分金収入	5,570,000	5,735,000	-165,000	
			3.災害等準備金収入	0	0	0	
			9.負担金収入	0	0	0	
			1.負担金収入	0	0	0	
			10.介護保険収入	71,544,000	67,923,000	3,621,000	
			1.居宅介護料収入	58,709,000	52,409,000	6,300,000	
			〔介護報酬収入〕	52,840,000	47,169,000	5,671,000	
			1.介護報酬収入	35,309,000	28,119,000	7,190,000	
			2.介護予防報酬収入	17,531,000	19,050,000	-1,519,000	
			〔利用者負担金収入〕	5,869,000	5,240,000	629,000	
			3.介護負担金収入	3,922,000	3,124,000	798,000	
			4.介護予防負担金収入	1,947,000	2,116,000	-169,000	
			2.居宅介護支援介護料収入	0	0	0	
			1.居宅介護支援介護料収入	0	0	0	
			2.介護予防支援介護料収入	0	0	0	
			3.利用者等利用料収入	12,835,000	15,514,000	-2,679,000	
			1.居宅介護サービス利用料収入	4,981,000	5,049,000	-68,000	
			2.食費収入	7,854,000	10,465,000	-2,611,000	
			3.その他の利用料収入	0	0	0	
			4.その他の事業収入	0	0	0	
			1.補助金収入	0	0	0	
			2.市町村特別事業収入	0	0	0	
			3.受託金収入	0	0	0	
			11.補助事業等収入	16,978,000	16,367,000	611,000	
			1.補助事業収入	0	0	0	
			2.受託事業収入	15,626,000	15,015,000	611,000	
			3.利用者負担金収入	1,352,000	1,352,000	0	
			4.その他の補助金等収入	0	0	0	
			12.利用料収入	0	0	0	
			1.利用料収入	0	0	0	
			2.利用者負担金収入	0	0	0	
			13.事業外収入	51,000	103,000	-52,000	
			1.受入研修費収入	51,000	103,000	-52,000	
			2.職員等給食費収入	0	0	0	
			14.雑収入	68,000	0	68,000	
			1.雑収入	68,000	0	68,000	
			1.退職共済預け金差益	0	0	0	

区分	大	中	小	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増△減 (A-B)	備考
経常活動にか かる収支	支	出	2.道民間共済退職手当金収入	68,000	0	68,000	
			3.雑収入	0	0	0	
			15.借入金利息補助金収入	0	0	0	
			16.受取利息配当金収入	9,000	19,000	-10,000	
			1.受取利息配当金収入	9,000	4,000	5,000	
			2.社会福祉基金積立預金受取利息配当金収入	0	5,000	-5,000	
			3.運用財産積立預金受取利息配当金収入	0	5,000	-5,000	
			4.介護保険事業積立預金受取利息配当金収入	0	5,000	-5,000	
			5.職員退職手当積立預金受取利息配当金収入	0	0	0	
			6.交通災害対策事業積立預金受取利息配当金収入	0	0	0	
			7.人件費積立預金受取利息配当金収入	0	0	0	
			8.修繕積立預金受取利息配当金収入	0	0	0	
			9.備品等購入積立預金受取利息配当金収入	0	0	0	
			10.退職共済積立預金受取利息配当金収入	0	0	0	
			11.その他積立預金受取利息配当金収入	0	0	0	
			17.会計単位間繰入金収入	217,000	0	217,000	
			18.経理区分間繰入金収入	1,092,000	3,686,000	-2,594,000	
			経常収入計(1)	147,800,000	139,543,000	8,257,000	
			1.人件費支出	95,235,000	87,163,000	8,072,000	
			1.役員報酬	2,400,000	2,400,000	0	
			2.職員俸給	35,036,000	34,296,000	740,000	
			3.職員諸手当	20,922,000	18,378,000	2,544,000	
			4.非常勤職員給与	25,860,000	22,461,000	3,399,000	
			5.退職金	0	0	0	
			6.退職共済掛金	851,000	806,000	45,000	
			7.法定福利費	10,166,000	8,822,000	1,344,000	
			2.事務費支出	9,098,000	7,251,000	1,847,000	
			1.福利厚生費	821,000	670,000	151,000	
			2.旅費交通費	1,692,000	849,000	843,000	
			3.研修費	416,000	520,000	-104,000	
			4.消耗品費	283,000	398,000	-115,000	
			5.器具什器費	0	51,000	-51,000	
			6.印刷製本費	418,000	569,000	-151,000	
			7.水道光熱費	572,000	390,000	182,000	
			8.燃料費	218,000	0	218,000	
			9.修繕費	30,000	50,000	-20,000	
			10.通信運搬費	372,000	466,000	-94,000	
			11.会議費	76,000	88,000	-12,000	
			12.広報費	229,000	187,000	42,000	
			13.業務委託費	257,000	157,000	100,000	
			1.委託費	0	0	0	
			2.保守料	257,000	157,000	100,000	
			14.手数料	313,000	303,000	10,000	
			15.保険料	137,000	234,000	-97,000	
			16.賃借料	1,000,000	261,000	739,000	
			17.租税公課	87,000	179,000	-92,000	
			18.渉外費	245,000	276,000	-31,000	
			19.諸会費	0	0	0	
			20.調査費	174,000	205,000	-31,000	
			21.雑費	1,758,000	1,398,000	360,000	
			1.退職共済預け金差損	0	0	0	
			2.道民間共済会掛金	90,000	67,000	23,000	
			3.道民間共済会退職年金	0	0	0	
			4.道民間共済会会員出資金	1,668,000	1,331,000	337,000	
			5.雑費	0	0	0	
			3.事業費支出	33,286,000	36,197,000	-2,911,000	
			1.諸謝金	1,192,000	1,394,000	-202,000	
			2.旅費交通費	417,000	991,000	-574,000	
			1.役員旅費	6,000	0	6,000	
			2.委員等旅費	411,000	991,000	-580,000	
			3.消耗品費	1,235,000	1,370,000	-135,000	
			1.介護用品費	303,000	305,000	-2,000	
			2.その他の消耗品費	932,000	1,065,000	-133,000	
			4.器具什器費	387,000	356,000	31,000	
			5.印刷製本費	490,000	420,000	70,000	
			6.水道光熱費	5,970,000	4,176,000	1,176,000	
			7.車輛費	1,252,000	804,000	448,000	
			8.燃料費	1,733,000	2,078,000	-345,000	
			1.燃料費	0	0	0	
			2.車両燃料費	1,733,000	2,078,000	-345,000	
			9.修繕費	201,000	269,000	-68,000	
			10.通信運搬費	975,000	945,000	30,000	
			11.会議費	94,000	137,000	-43,000	
			12.広報費	116,000	214,000	-98,000	
			13.業務委託費	14,026,000	15,697,000	-1,671,000	
			14.手数料	0	31,000	-31,000	
			15.損害保険料	1,144,000	1,631,000	-487,000	
			16.賃借料	3,097,000	4,012,000	-915,000	
			17.退職共済支出	0	0	0	
			18.租税公課	0	0	0	

区分	大	中	小	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増△減 (A-B)	備考
施設整備等による収支	収入		19.給食材料費	142,000	200,000	-58,000	
			20.保健衛生費	188,000	250,000	-62,000	
			1.保健衛生費	137,000	192,000	-55,000	
			2.医療品費	51,000	58,000	-7,000	
			21.被服費	0	0	0	
			22.教養娯楽費	304,000	245,000	59,000	
			23.日用品費	0	0	0	
			24.医療費	0	0	0	
			25.調査費	323,000	334,000	-11,000	
			26.雑費	0	25,000	-25,000	
			4.利用者負担軽減額	0	0	0	
			5.貸付事業等支出	0	0	0	
			1.貸付金支出	0	0	0	
			6.共同募金配分金事業費	9,730,000	9,995,000	-265,000	
			1.一般募金配分金事業費	4,280,000	4,280,000	0	
			1.老人福祉活動費	0	0	0	
			2.障害児・者福祉活動費	700,000	700,000	0	
			3.児童・青少年福祉活動費	700,000	900,000	-200,000	
			4.母子・父子福祉活動費	0	0	0	
			5.福祉育成・援助活動費	2,760,000	2,560,000	200,000	
			6.ボランティア活動育成事業	100,000	100,000	0	
			7.災害ボランティア支援事業費	0	0	0	
			2.歳末たすけあい配分金事業費	5,470,000	5,735,000	-265,000	
			3.返還金支出	0	0	0	
			7.分担金支出	0	0	0	
			8.助成金支出	1,073,000	931,000	142,000	
			9.負担金支出	946,000	965,000	-19,000	
			10.徴収不能額	0	0	0	
			11.借入金利息支出	0	0	0	
			12.事業外支出	0	0	0	
			1.職員等給食費	0	0	0	
			2.その他の事業外支出	0	0	0	
			13.雑支出	0	0	0	
			14.会計単位間繰入金支出	0	0	0	
			15.経理区分間繰入金支出	1,109,000	3,686,000	-2,577,000	
			経常支出計(2)	150,477,000	146,188,000	4,289,000	
			経常活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-2,677,000	-6,645,000	3,968,000	
			1.施設整備等補助金収入	0	0	0	
			1.都道府県補助金収入	0	0	0	
			1.施設整備補助金収入	0	0	0	
			2.設備整備補助金収入	0	0	0	
			2.市区町村補助金収入	0	0	0	
			1.施設整備補助金収入	0	0	0	
			2.設備整備補助金収入	0	0	0	
			2.施設整備等寄附金収入	0	0	0	
			1.施設整備等寄附金収入	0	0	0	
			2.施設整備等借入金償還寄附金収入	0	0	0	
			3.固定資産売却収入	0	0	0	
			1.基本財産売却収入	0	0	0	
			1.登記有価証券売却収入	0	0	0	
			2.建物売却収入	0	0	0	
			3.建物付属設備売却収入	0	0	0	
			4.土地売却収入	0	0	0	
			2.その他固定資産売却収入	0	0	0	
			1.建物売却益	0	0	0	
			2.建物付属設備売却益	0	0	0	
			3.構築物売却益	0	0	0	
			4.機械及び装置売却益	0	0	0	
			5.車両運搬具売却益	0	0	0	
			6.器具及び備品売却益	0	0	0	
			7.土地売却益	0	0	0	
			8.権利売却益	0	0	0	
			9.ソフトウェア売却益	0	0	0	
			10.その他固定資産売却益	0	0	0	
			4.元入金収入	0	0	0	
			1.社会福祉事業会計元入金収入	0	0	0	
			施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出		1.固定資産取得支出及び繰入支出	0	0	0	
			1.基本財産取得支出及び繰入支出	0	0	0	
			1.基本財産特定預金繰入金支出	0	0	0	
			2.建物取得支出	0	0	0	
			3.建物付属設備取得支出	0	0	0	
			4.土地取得支出	0	0	0	
			2.その他の固定資産取得支出	0	0	0	
			1.建物取得支出	0	0	0	
			2.建物付属設備取得支出	0	0	0	
			3.構築物取得支出	0	0	0	
			4.機会及び装置取得支出	0	0	0	
			5.車両運搬具取得支出	0	0	0	
			6.器具及び備品取得支出	0	0	0	

平成25年度 一般会計 資金収支計算書

【単位:円】

区分	大	中	小	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増△減 (A-B)	備 考
財務活動による収支	収入		7.土地取得支出	0	0	0	
			8.建物仮勘定取得支出	0	0	0	
			9.権利取得支出	0	0	0	
			10.ソフトウェア取得支出	0	0	0	
			11.その他の固定資産取得支出	0	0	0	
		2.	固定資産売却・廃棄支出	0	0	0	
		1.	固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	
		3.	元入金支出	0	0	0	
			施設整備等支出計 (5)	0	0	0	
			施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	0	0	0	
		1.	借入金収入	0	0	0	
		1.	設備資金借入金収入	0	0	0	
		2.	長期運営資金借入金収入	0	0	0	
		2.	投資有価証券売却収入	0	0	0	
		1.	投資有価証券売却収入	0	0	0	
		3.	借入金元金償還補助金収入	0	0	0	
		1.	都道府県補助金収入	0	0	0	
		2.	市区町村補助金収入	0	0	0	
		4.	積立預金取崩収入	8,500,000	6,800,000	1,700,000	
		1.	社会福祉基金積立預金取崩収入	8,500,000	6,800,000	1,700,000	
		2.	運用財産積立預金収入	0	0	0	
		3.	介護保険事業積立預金取崩収入	0	0	0	
		4.	職員退職手当積立預金取崩収入	0	0	0	
		5.	交通災害対策事業積立預金取崩収入	0	0	0	
		6.	人件費積立預金取崩収入	0	0	0	
		7.	修繕積立預金取崩収入	0	0	0	
		8.	備品等購入積立預金取崩収入	0	0	0	
		9.	退職共済積立預金取崩収入	0	0	0	
		10.	その他積立預金取崩収入	0	0	0	
		5.	会計単位外長期借入金収入	0	0	0	
		6.	会計単位外長期貸付金回収金収入	0	0	0	
		7.	会計単位内長期借入金収入	0	0	0	
		8.	会計単位内長期貸付金回収金収入	0	0	0	
		9.	その他の収入	0	0	0	
		1.	長期貸付金回収収入	0	0	0	
		2.	長期預け金返還金収入	0	0	0	
		3.	退職共済預け金返還金収入	0	0	0	
		4.	長期預り金収入	0	0	0	
		5.	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	
		6.	その他収入	0	0	0	
			財務収入計 (7)	8,500,000	6,800,000	1,700,000	
	支出	1.	借入金元金償還金支出	0	0	0	
		1.	設備資金借入金償還金支出	0	0	0	
		2.	長期運営資金借入金償還金支出	0	0	0	
		2.	投資有価証券取得支出	0	0	0	
		1.	投資有価証券取得支出	0	0	0	
		3.	積立預金積立支出	5,823,000	2,720,000	3,103,000	
		1.	社会福祉基金積立預金積立支出	2,400,000	2,720,000	-320,000	
		2.	運用財産積立預金積立支出	0	0	0	
		3.	介護保険事業積立預金積立支出	3,423,000	0	3,423,000	
		4.	職員退職手当積立預金積立支出	0	0	0	
		5.	交通災害対策事業積立預金積立支出	0	0	0	
		6.	人件費積立預金積立支出	0	0	0	
		7.	修繕積立預金積立支出	0	0	0	
		8.	備品等購入積立預金積立支出	0	0	0	
		9.	退職共済積立預金積立支出	0	0	0	
		10.	その他積立預金積立支出	0	0	0	
		4.	会計単位外長期貸付金支出	0	0	0	
		5.	会計単位外長期借入金償還金支出	0	0	0	
		6.	会計単位内長期貸付金支出	0	0	0	
		7.	会計単位内長期借入金償還金支出	0	0	0	
		8.	その他の支出	0	0	0	
		1.	長期貸付金支出	0	0	0	
		2.	長期預け金支出	0	0	0	
		3.	退職共済預け金支出	0	0	0	
		4.	長期預り金返還金支出	0	0	0	
		5.	その他収入	0	0	0	
		9.	流動資産評価減等による資産減少額等	0	0	0	
		1.	徴収不能額	0	0	0	
		2.	有価証券売却益(売却収入)	0	0	0	
		3.	有価証券売却損(売却原価)	0	0	0	
			財務支出計 (8)	5,823,000	2,720,000	3,103,000	
			財務活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	2,677,000	4,080,000	-1,403,000	
			予 備 費 (10)	1,000,000	1,000,000	0	
			当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	-1,000,000	-3,565,000	2,565,000	
			前期末支払資金残高 (12)	36,855,000	40,420,000	-3,565,000	
			当期末支払資金残高 (11) + (12)	35,855,000	36,855,000	-1,000,000	

区分	大	中	小	一般会計	法人運営事業	共同募金配分金事業
経常活動にか かる収支	収 入		1.会費収入	4,287,000	1,062,000	0
			1.一般会費収入	1,820,000	531,000	0
			2.特別賛助会費収入	2,467,000	531,000	0
			2.寄附金収入	900,000	900,000	0
			1.一般寄付金収入	900,000	900,000	0
			2.指定寄付金収入	0	0	0
			3.経常経費補助金収入	37,600,000	36,650,000	0
			1.国庫補助金収入	0	0	0
			2.都道府県補助金収入	0	0	0
			3.市補助金収入	37,600,000	36,650,000	0
			1.社協補助金	37,600,000	36,650,000	0
			2.その他補助金	0	0	0
			4.助成金収入	2,714,000	2,401,000	0
			1.道社協助成金収入	2,714,000	2,401,000	0
			2.民間助成金収入	0	0	0
			5.受託金収入	937,000	293,000	0
			1.道社協受託金収入	937,000	293,000	0
			2.市受託金収入	0	0	0
			1.ファミサポ事業受託金収入	0	0	0
			2.高齢者等訪問見守り事業受託金収入	0	0	0
			3.その他受託金収入	0	0	0
			3.共同募金会受託金収入	0	0	0
			6.事業収入	1,673,000	1,550,000	0
			1.参加費収入	88,000	0	0
			2.利用料収入	0	0	0
			3.賃貸料収入	50,000	50,000	0
			4.資料・図書等頒布収入	0	0	0
			5.広告料収入	0	0	0
			6.手数料収入	0	0	0
			7.貸付金利息収入	0	0	0
			1.貸付利息収入	0	0	0
			2.延滞利息収入	0	0	0
			8.退職共済収入	0	0	0
			1.退職共済掛金収入	0	0	0
			2.退職共済移管金収入	0	0	0
			9.益金収入	1,500,000	1,500,000	0
			1.ビールパーティー開催益金収入	600,000	600,000	0
			2.市民演芸大会開催益金収入	900,000	900,000	0
			10.その他事業収入	35,000	0	0
			7.貸付事業等収入	0	0	0
			1.償還金収入	0	0	0
			8.共同募金配分金収入	9,730,000	0	9,730,000
			1.一般募金配分金収入	4,160,000	0	4,160,000
			2.歳末たすけあい配分金収入	5,570,000	0	5,570,000
			3.災害等準備金収入	0	0	0
			9.負担金収入	0	0	0
			1.負担金収入	0	0	0
			10.介護保険収入	71,544,000	0	0
			1.居宅介護料収入	58,709,000	0	0
			[介護報酬収入]	52,840,000	0	0
			1.介護報酬収入	35,309,000	0	0
			2.介護予防報酬収入	17,531,000	0	0
			[利用者負担金収入]	5,869,000	0	0
			3.介護負担金収入	3,922,000	0	0
			4.介護予防負担金収入	1,947,000	0	0
			2.居宅介護支援介護料収入	0	0	0
			1.居宅介護支援介護料収入	0	0	0
			2.介護予防支援介護料収入	0	0	0
			3.利用者等利用料収入	12,835,000	0	0
			1.居宅介護サービス利用料収入	4,981,000	0	0
			2.食費収入	7,854,000	0	0
			3.その他の利用料収入	0	0	0
			4.その他の事業収入	0	0	0
			1.補助金収入	0	0	0
			2.市町村特別事業収入	0	0	0
			3.受託金収入	0	0	0
			11.補助事業等収入	16,978,000	0	0
			1.補助事業収入	0	0	0
			2.受託事業収入	15,626,000	0	0
			3.利用者負担金収入	1,352,000	0	0
			4.その他の補助金等収入	0	0	0
			12.利用料収入	0	0	0
			1.利用料収入	0	0	0
			2.利用者負担金収入	0	0	0
			13.事業外収入	51,000	25,000	0
			1.受入研修費収入	51,000	25,000	0
			2.職員等給食費収入	0	0	0
			14.雑収入	68,000	68,000	0
			1.雑収入	68,000	68,000	0
			1.退職共済預け金差益	0	0	0
			2.道民間共済退職手当金収入	68,000	68,000	0

【単位:円】

46

区分	大	中	小	一般会計	法人運営事業	共同募金配分金事業
経常活動にか かる収支	支 出		3.雑収入	0	0	0
			15.借入金利息補助金収入	0	0	0
			16.受取利息配当金収入	9,000	5,000	0
			1.受取利息配当金収入	9,000	5,000	0
			2.社会福祉基金積立預金受取利息配当金収入	0	0	0
			3.運用財産積立預金受取利息配当金収入	0	0	0
			4.介護保険事業積立預金受取利息配当金収入	0	0	0
			5.職員退職手当積立預金受取利息配当金収入	0	0	0
			6.交通災害対策事業積立預金受取利息配当金収入	0	0	0
			7.人件費積立預金受取利息配当金収入	0	0	0
			8.修繕積立預金受取利息配当金収入	0	0	0
			9.備品等購入積立預金受取利息配当金収入	0	0	0
			10.退職共済積立預金受取利息配当金収入	0	0	0
			11.その他積立預金受取利息配当金収入	0	0	0
			17.会計単位間繰入金収入	217,000	217,000	0
			18.経理区分間繰入金収入	1,092,000	407,000	0
			経常収入計(1)	147,800,000	43,578,000	9,730,000
			1.人件費支出	95,235,000	41,923,000	0
			1.役員報酬	2,400,000	2,400,000	0
			2.職員俸給	35,036,000	16,615,000	0
			3.職員諸手当	20,922,000	12,253,000	0
			4.非常勤職員給与	25,860,000	4,354,000	0
			5.退職金	0	0	0
			6.退職共済掛金	851,000	537,000	0
			7.法定福利費	10,166,000	5,764,000	0
			2.事務費支出	9,098,000	4,952,000	0
			1.福利厚生費	821,000	53,000	0
			2.旅費交通費	1,692,000	1,179,000	0
			3.研修費	416,000	140,000	0
			4.消耗品費	283,000	97,000	0
			5.器具什器費	0	0	0
			6.印刷製本費	418,000	204,000	0
			7.水道光熱費	572,000	510,000	0
			8.燃料費	218,000	78,000	0
			9.修繕費	30,000	30,000	0
			10.通信運搬費	372,000	148,000	0
			11.会議費	76,000	56,000	0
			12.広報費	229,000	208,000	0
			13.業務委託費	257,000	257,000	0
			1.委託費	0	0	0
			2.保守料	257,000	257,000	0
			14.手数料	313,000	270,000	0
			15.保険料	137,000	82,000	0
			16.賃借料	1,000,000	371,000	0
			17.租税公課	87,000	5,000	0
			18.渉外費	245,000	240,000	0
			19.諸会費	0	0	0
			20.調査費	174,000	100,000	0
			21.雑費	1,758,000	924,000	0
			1.退職共済預け金差損	0	0	0
			2.道民間共済会掛金	90,000	48,000	0
			3.道民間共済会退職年金	0	0	0
			4.道民間共済会会員出資金	1,668,000	876,000	0
			5.雑費	0	0	0
			3.事業費支出	33,286,000	1,247,000	0
			1.諸謝金	1,192,000	25,000	0
			2.旅費交通費	417,000	5,000	0
			1.役職員旅費	6,000	0	0
			2.委員等旅費	411,000	5,000	0
			3.消耗品費	1,235,000	239,000	0
			1.介護用品費	303,000	0	0
			2.その他の消耗品費	932,000	239,000	0
			4.器具什器費	387,000	150,000	0
			5.印刷製本費	490,000	140,000	0
			6.水道光熱費	5,970,000	0	0
			7.車輛費	1,252,000	10,000	0
			8.燃料費	1,733,000	0	0
			1.燃料費	0	0	0
			2.車両燃料費	1,733,000	0	0
			9.修繕費	201,000	0	0
			10.通信運搬費	975,000	145,000	0
			11.会議費	94,000	0	0
			12.広報費	116,000	0	0
			13.業務委託費	14,026,000	30,000	0
			14.手数料	0	0	0
			15.損害保険料	1,144,000	100,000	0
			16.賃借料	3,097,000	401,000	0
			17.退職共済支出	0	0	0
			18.租税公課	0	0	0
			19.給食材料費	142,000	0	0
			20.保健衛生費	188,000	2,000	0

【単位:円】

48

地域福祉推進事業	ボランティアセンター事業	在宅福祉事業	生活支援事業	通所介護事業	地域活動支援センター事業
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	3,000	1,000
0	0	0	0	3,000	1,000
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
685,000	0	0	0	0	0
2,685,000	842,000	387,000	2,026,000	71,573,000	16,979,000
0	0	0	0	43,711,000	9,601,000
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	15,998,000	2,423,000
0	0	0	0	6,684,000	1,985,000
0	0	0	0	17,147,000	4,359,000
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	179,000	135,000
0	0	0	0	3,703,000	699,000
490,000	391,000	30,000	561,000	2,234,000	440,000
0	0	0	0	662,000	106,000
88,000	126,000	0	104,000	160,000	35,000
25,000	65,000	0	10,000	140,000	36,000
40,000	3,000	0	51,000	54,000	38,000
0	0	0	0	0	0
0	0	0	66,000	97,000	51,000
31,000	0	0	31,000	0	0
54,000	30,000	0	56,000	0	0
0	0	0	0	0	0
45,000	109,000	0	70,000	0	0
0	20,000	0	0	0	0
0	0	0	21,000	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	35,000	8,000
29,000	4,000	0	22,000	0	0
178,000	24,000	0	130,000	265,000	32,000
0	0	30,000	0	22,000	30,000
0	0	0	0	3,000	2,000
0	0	0	0	0	0
0	10,000	0	0	64,000	0
0	0	0	0	732,000	102,000
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	36,000	6,000
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	696,000	96,000
0	0	0	0	0	0
1,722,000	436,000	357,000	865,000	22,150,000	6,509,000
225,000	32,000	0	0	160,000	750,000
157,000	93,000	0	162,000	0	0
0	0	0	6,000	0	0
157,000	93,000	0	156,000	0	0
63,000	45,000	50,000	39,000	567,000	232,000
0	0	0	0	283,000	20,000
63,000	45,000	50,000	39,000	284,000	212,000
117,000	0	0	0	120,000	0
169,000	31,000	0	50,000	75,000	25,000
0	0	0	0	5,874,000	96,000
5,000	30,000	158,000	10,000	137,000	902,000
10,000	10,000	18,000	0	422,000	1,273,000
0	0	0	0	0	0
10,000	10,000	18,000	0	422,000	1,273,000
0	0	30,000	0	76,000	95,000
469,000	15,000	0	86,000	168,000	92,000
21,000	45,000	0	13,000	12,000	3,000
116,000	0	0	0	0	0
0	0	0	0	12,433,000	1,563,000
0	0	0	0	0	0
72,000	105,000	101,000	57,000	397,000	312,000
278,000	30,000	0	164,000	1,199,000	1,025,000
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	88,000	54,000
0	0	0	0	149,000	37,000

平成25年度 一般会計 資金収支内訳表

【単位:円】

区分	大	中	小	一般会計	法人運営事業	共同募金配分金事業
施設整備等による収支	収	入	1.保健衛生費	137,000	0	0
			2.医療品費	51,000	2,000	0
			21.被服費	0	0	0
			22.教養娯楽費	304,000	0	0
			23.日用品費	0	0	0
			24.医療費	0	0	0
			25.調査費	323,000	0	0
			26.雑費	0	0	0
			4.利用者負担軽減額	0	0	0
			5.貸付事業等支出	0	0	0
			1.貸付金支出	0	0	0
			6.共同募金配分金事業費	9,730,000	0	9,730,000
			1.一般募金配分金事業費	4,260,000	0	4,260,000
			1.老人福祉活動費	0	0	0
			2.障害児・者福祉活動費	700,000	0	700,000
			3.児童・青少年福祉活動費	700,000	0	700,000
			4.母子・父子福祉活動費	0	0	0
			5.福祉育成・援助活動費	2,760,000	0	2,760,000
			6.ボランティア活動育成事業	100,000	0	100,000
			7.災害ボランティア支援事業費	0	0	0
			2.歳末たすけあい配分金事業費	5,470,000	0	5,470,000
			3.返還金支出	0	0	0
			7.分担金支出	0	0	0
			8.助成金支出	1,073,000	0	0
			9.負担金支出	946,000	871,000	0
			10.徴収不能額	0	0	0
			11.借入金利息支出	0	0	0
			12.事業外支出	0	0	0
			1.職員等給食費	0	0	0
			2.その他の事業外支出	0	0	0
			13.雑支出	0	0	0
			14.会計単位間繰入金支出	0	0	0
			15.経理区分間繰入金支出	1,109,000	685,000	0
			経常支出計(2)	150,477,000	49,678,000	9,730,000
			経常活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-2,677,000	-6,100,000	0
			1.施設整備等補助金収入	0	0	0
			1.都道府県補助金収入	0	0	0
			1.施設整備補助金収入	0	0	0
			2.設備整備補助金収入	0	0	0
			2.市区町村補助金収入	0	0	0
			1.施設整備補助金収入	0	0	0
			2.設備整備補助金収入	0	0	0
			2.施設整備等寄附金収入	0	0	0
			1.施設整備等寄附金収入	0	0	0
			2.施設整備等借入金償還寄附金収入	0	0	0
			3.固定資産売却収入	0	0	0
			1.基本財産売却収入	0	0	0
			1.登記有価証券売却収入	0	0	0
			2.建物売却収入	0	0	0
			3.建物付属設備売却収入	0	0	0
			4.土地売却収入	0	0	0
			2.その他固定資産売却収入	0	0	0
			1.建物売却益	0	0	0
			2.建物付属設備売却益	0	0	0
			3.構築物売却益	0	0	0
			4.機械及び装置売却益	0	0	0
			5.車両運搬具売却益	0	0	0
			6.器具及び備品売却益	0	0	0
			7.土地売却益	0	0	0
			8.権利売却益	0	0	0
			9.ソフトウェア売却益	0	0	0
			10.その他固定資産売却益	0	0	0
			4.元入金収入	0	0	0
			1.社会福祉事業会計元入金収入	0	0	0
			施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支	出	1.固定資産取得支出及び繰入金支出	0	0	0
			1.基本財産取得支出及び繰入金支出	0	0	0
			1.基本財産特定預金繰入金支出	0	0	0
			2.建物取得支出	0	0	0
			3.建物付属設備取得支出	0	0	0
			4.土地取得支出	0	0	0
			2.その他の固定資産取得支出	0	0	0
			1.建物取得支出	0	0	0
			2.建物付属設備取得支出	0	0	0
			3.構築物取得支出	0	0	0
			4.機会及び装置取得支出	0	0	0
			5.車両運搬具取得支出	0	0	0
			6.器具及び備品取得支出	0	0	0
			7.土地取得支出	0	0	0
			8.建物仮勘定取得支出	0	0	0
			9.権利取得支出	0	0	0

【単位:円】

50

平成25年度 一般会計 資金収支内訳表

【単位:円】

区分	大	中	小	一般会計計	法人運営事業	共同募金配分金事業
財務活動による収支	収入		10.ソフトウェア取得支出	0	0	0
			11.その他の固定資産取得支出	0	0	0
		2.固定資産売却・廃棄支出	0	0	0	
			1.固定資産除却・廃棄支出	0	0	0
		3.元入金支出	0	0	0	
			施設整備等支出計(5)	0	0	0
			施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
		1.借入金収入	0	0	0	
			1.設備資金借入金収入	0	0	0
			2.長期運営資金借入金収入	0	0	0
		2.投資有価証券売却収入	0	0	0	
			1.投資有価証券売却収入	0	0	0
		3.借入金元金償還補助金収入	0	0	0	
			1.都道府県補助金収入	0	0	0
			2.市区町村補助金収入	0	0	0
		4.積立預金取崩収入	8,500,000	8,500,000	0	
			1.社会福祉基金積立預金取崩収入	8,500,000	8,500,000	0
			2.運用財産積立預金収入	0	0	0
			3.介護保険事業積立預金取崩収入	0	0	0
			4.職員退職手当積立預金取崩収入	0	0	0
			5.交通災害対策事業積立預金取崩収入	0	0	0
			6.人件費積立預金取崩収入	0	0	0
			7.修繕積立預金取崩収入	0	0	0
			8.備品等購入積立預金取崩収入	0	0	0
			9.退職共済積立預金取崩収入	0	0	0
			10.その他積立預金取崩収入	0	0	0
		5.会計単位外長期借入金収入	0	0	0	
		6.会計単位外長期貸付金回収金収入	0	0	0	
		7.会計単位内長期借入金収入	0	0	0	
		8.会計単位内長期貸付金回収金収入	0	0	0	
		9.その他の収入	0	0	0	
			1.長期貸付金回収収入	0	0	0
			2.長期預け金返還金収入	0	0	0
			3.退職共済預け金返還金収入	0	0	0
			4.長期預り金収入	0	0	0
			5.長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0
			6.その他収入	0	0	0
			財務収入計(7)	8,500,000	8,500,000	0
支出		1.借入金元金償還金支出	0	0	0	
			1.設備資金借入金償還金支出	0	0	0
			2.長期運営資金借入金償還金支出	0	0	0
		2.投資有価証券取得支出	0	0	0	
			1.投資有価証券取得支出	0	0	0
		3.積立預金積立支出	5,823,000	2,400,000	0	
			1.社会福祉基金積立預金積立支出	2,400,000	2,400,000	0
			2.運用財産積立預金積立支出	0	0	0
			3.介護保険事業積立預金積立支出	3,423,000	0	0
			4.職員退職手当積立預金積立支出	0	0	0
			5.交通災害対策事業積立預金積立支出	0	0	0
			6.人件費積立預金積立支出	0	0	0
			7.修繕積立預金積立支出	0	0	0
			8.備品等購入積立預金積立支出	0	0	0
			9.退職共済積立預金積立支出	0	0	0
			10.その他積立預金積立支出	0	0	0
		4.会計単位外長期貸付金支出	0	0	0	
		5.会計単位外長期借入金償還金支出	0	0	0	
		6.会計単位内長期貸付金支出	0	0	0	
		7.会計単位内長期借入金償還金支出	0	0	0	
		8.その他の支出	0	0	0	
			1.長期貸付金支出	0	0	0
			2.長期預け金支出	0	0	0
			3.退職共済預け金支出	0	0	0
			4.長期預り金返還金支出	0	0	0
			5.その他収入	0	0	0
		9.流動資産評価減等による資産減少額等	0	0	0	
			1.徴収不能額	0	0	0
			2.有価証券売却益(売却収入)	0	0	0
			3.有価証券売却損(売却原価)	0	0	0
			財務支出計(8)	5,823,000	2,400,000	0
			財務活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,677,000	6,100,000	0
			予備費(10)	1,000,000	1,000,000	0
			当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-1,000,000	-1,000,000	0
			前期末支払資金残高(12)	36,855,000	6,700,000	0
			当期末支払資金残高(11)+(12)	35,855,000	5,700,000	0

【単位:円】

52

区分	大	中	小	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増△減 (A-B)	備 考
經常活動にか かる収支	収 入	1.	会費収入	0	0	0	
		1.	一般会費収入	0	0	0	
		2.	特別賛助会費収入	0	0	0	
		2.	寄附金収入	0	0	0	
		1.	一般寄付金収入	0	0	0	
		2.	指定寄付金収入	0	0	0	
		3.	経常経費補助金収入	0	0	0	
		1.	国庫補助金収入	0	0	0	
		2.	都道府県補助金収入	0	0	0	
		3.	市補助金収入	0	0	0	
		1.	社協補助金	0	0	0	
		2.	その他補助金	0	0	0	
		4.	助成金収入	0	0	0	
		1.	道社協助成金収入	0	0	0	
		2.	民間助成金収入	0	0	0	
		5.	受託金収入	7,900,000	7,058,000	842,000	
		1.	道社協受託金収入	0	0	0	
		2.	市受託金収入	7,900,000	7,058,000	842,000	
		1.	ファミサポ事業受託金収入	7,900,000	7,058,000	842,000	
		2.	高齢者等訪問見守り事業受託金収入	0	0	0	
		3.	その他受託金収入	0	0	0	
		3.	共同募金会受託金収入	0	0	0	
		6.	事業収入	0	0	0	
		1.	参加費収入	0	0	0	
		2.	利用料収入	0	0	0	
		3.	賃貸料収入	0	0	0	
		4.	資料・図書等頒布収入	0	0	0	
		5.	広告料収入	0	0	0	
		6.	手数料収入	0	0	0	
		7.	貸付金利息収入	0	0	0	
		1.	貸付利息収入	0	0	0	
		2.	延滞利息収入	0	0	0	
		8.	退職共済収入	0	0	0	
		1.	退職共済掛金収入	0	0	0	
		2.	退職共済移管金収入	0	0	0	
		9.	益金収入	0	0	0	
		1.	ビールパーティー開催益金収入	0	0	0	
		2.	市民演芸大会開催益金収入	0	0	0	
		10.	その他事業収入	0	0	0	
		7.	貸付事業等収入	0	0	0	
		1.	償還金収入	0	0	0	
		8.	共同募金配分金収入	0	0	0	
		1.	一般募金配分金収入	0	0	0	
		2.	歳末たすけあい配分金収入	0	0	0	
		3.	災害等準備金収入	0	0	0	
		9.	負担金収入	0	0	0	
		1.	負担金収入	0	0	0	
		10.	介護保険収入	6,675,000	6,675,000	0	
		1.	居宅介護料収入	0	0	0	
		[	介護報酬収入]	0	0	0	
		1.	介護報酬収入	0	0	0	
		2.	介護予防報酬収入	0	0	0	
		[	利用者負担金収入]	0	0	0	
		3.	介護負担金収入	0	0	0	
		4.	介護予防負担金収入	0	0	0	
		2.	居宅介護支援介護料収入	6,612,000	6,612,000	0	
		1.	居宅介護支援介護料収入	6,012,000	6,012,000	0	
		2.	介護予防支援介護料収入	600,000	600,000	0	
		3.	利用者等利用料収入	0	0	0	
		1.	居宅介護サービス利用料収入	0	0	0	
		2.	食費収入	0	0	0	
		3.	その他の利用料収入	0	0	0	
		4.	その他の事業収入	63,000	63,000	0	
		1.	補助金収入	0	0	0	
		2.	市町村特別事業収入	0	0	0	
		3.	受託金収入	63,000	63,000	0	
		11.	補助事業等収入	0	0	0	
		1.	補助事業収入	0	0	0	
		2.	受託事業収入	0	0	0	
		3.	利用者負担金収入	0	0	0	
		4.	その他の補助金等収入	0	0	0	
		12.	利用料収入	0	0	0	
		1.	利用料収入	0	0	0	
		2.	利用者負担金収入	0	0	0	
		13.	事業外収入	0	0	0	
		1.	受入研修費収入	0	0	0	
		2.	職員等給食費収入	0	0	0	
		14.	雑収入	0	0	0	
		1.	雑収入	0	0	0	
		1.	退職共済預け金差益	0	0	0	

区分	大	中	小	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増△減 (A-B)	備考
經常活動にか かる収支	支	出	2.道民間共済退職手当金収入	0	0	0	
			3.雑収入	0	0	0	
			15.借入金利息補助金収入	0	0	0	
			16.受取利息配当金収入	2,000	2,000	0	
			1.受取利息配当金収入	2,000	2,000	0	
			2.社会福祉基金積立預金受取利息配当金収入	0	0	0	
			3.運用財産積立預金受取利息配当金収入	0	0	0	
			4.介護保険事業積立預金受取利息配当金収入	0	0	0	
			5.職員退職手当積立預金受取利息配当金収入	0	0	0	
			6.交通災害対策事業積立預金受取利息配当金収入	0	0	0	
			7.人件費積立預金受取利息配当金収入	0	0	0	
			8.修繕積立預金受取利息配当金収入	0	0	0	
			9.備品等購入積立預金受取利息配当金収入	0	0	0	
			10.退職共済積立預金受取利息配当金収入	0	0	0	
			11.その他積立預金受取利息配当金収入	0	0	0	
			17.会計単位間繰入金収入	0	0	0	
			18.経理区分間繰入金収入	0	0	0	
			經常収入計(1)	14,577,000	13,735,000	842,000	
			1.人件費支出	10,288,000	9,059,000	1,229,000	
			1.役員報酬	0	0	0	
			2.職員俸給	6,165,000	1,185,000	4,980,000	
			3.職員諸手当	908,000	987,000	-79,000	
			4.非常勤職員給与	2,462,000	5,444,000	-2,982,000	
			5.退職金	0	0	0	
			6.退職共済掛金	0	45,000	-45,000	
			7.法定福利費	753,000	1,398,000	-645,000	
			2.事務費支出	1,575,000	1,647,000	-72,000	
			1.福利厚生費	58,000	43,000	15,000	
			2.旅費交通費	140,000	155,000	-15,000	
			3.研修費	40,000	30,000	10,000	
			4.消耗品費	60,000	66,000	-6,000	
			5.器具什器費	0	0	0	
			6.印刷製本費	132,000	186,000	-54,000	
			7.水道光熱費	110,000	84,000	26,000	
			8.燃料費	72,000	66,000	6,000	
			9.修繕費	10,000	10,000	0	
			10.通信運搬費	131,000	254,000	-123,000	
			11.会議費	0	0	0	
			12.広報費	0	0	0	
			13.業務委託費	0	0	0	
			1.委託費	0	0	0	
			2.保守料	0	0	0	
			14.手数料	9,000	18,000	-9,000	
			15.保険料	254,000	276,000	-22,000	
			16.賃借料	336,000	262,000	74,000	
			17.租税公課	22,000	22,000	0	
			18.渉外費	8,000	8,000	0	
			19.諸会費	0	0	0	
			20.調査費	13,000	13,000	0	
			21.雑費	180,000	154,000	26,000	
			1.退職共済預け金差損	0	0	0	
			2.道民間共済会掛金	12,000	6,000	6,000	
			3.道民間共済会退職年金	0	0	0	
			4.道民間共済会会員出資金	168,000	148,000	20,000	
			5.雑費	0	0	0	
			3.事業費支出	2,423,000	2,457,000	-34,000	
			1.諸謝金	428,000	413,000	15,000	
			2.旅費交通費	1,050,000	1,087,000	-37,000	
			1.役職員旅費	0	0	0	
			2.委員等旅費	1,050,000	1,087,000	-37,000	
			3.消耗品費	80,000	160,000	-80,000	
			1.介護用品費	0	0	0	
			2.その他の消耗品費	80,000	160,000	-80,000	
			4.器具什器費	0	0	0	
			5.印刷製本費	100,000	100,000	0	
			6.水道光熱費	0	0	0	
			7.車輛費	20,000	5,000	15,000	
			8.燃料費	78,000	67,000	11,000	
			1.燃料費	0	0	0	
			2.車両燃料費	78,000	67,000	11,000	
			9.修繕費	0	0	0	
			10.通信運搬費	172,000	142,000	30,000	
			11.会議費	29,000	28,000	1,000	
			12.広報費	0	0	0	
			13.業務委託費	0	0	0	
			14.手数料	0	0	0	
			15.損害保険料	84,000	101,000	-17,000	
			16.賃借料	382,000	354,000	28,000	
			17.退職共済支出	0	0	0	
			18.租税公課	0	0	0	

区分	大	中	小	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増△減 (A-B)	備 考
			19.給食材料費	0	0	0	
			20.保健衛生費	0	0	0	
			1.保健衛生費	0	0	0	
			2.医療品費	0	0	0	
			21.被服費	0	0	0	
			22.教養娯楽費	0	0	0	
			23.日用品費	0	0	0	
			24.医療費	0	0	0	
			25.調査費	0	0	0	
			26.雑費	0	0	0	
			4.利用者負担軽減額	0	0	0	
			5.貸付事業等支出	0	0	0	
			1.貸付金支出	0	0	0	
			6.共同募金配分金事業費	0	0	0	
			1.一般募金配分金事業費	0	0	0	
			1.老人福祉活動費	0	0	0	
			2.障害児・者福祉活動費	0	0	0	
			3.児童・青少年福祉活動費	0	0	0	
			4.母子・父子福祉活動費	0	0	0	
			5.福祉育成・援助活動費	0	0	0	
			6.ボランティア活動育成事業費	0	0	0	
			7.災害ボランティア支援事業費	0	0	0	
			2.歳末たすけあい配分金事業費	0	0	0	
			3.返還金支出	0	0	0	
			7.分担金支出	0	0	0	
			8.助成金支出	0	0	0	
			9.負担金支出	57,000	56,000	1,000	
			10.徴収不能額	0	0	0	
			11.借入金利息支出	0	0	0	
			12.事業外支出	0	0	0	
			1.職員等給食費	0	0	0	
			2.その他の事業外支出	0	0	0	
			13.雑支出	0	0	0	
			14.会計単位間繰入金支出	217,000	0	217,000	
			15.経理区分間繰入金支出	0	0	0	
			経常支出計 (2)	14,560,000	13,219,000	1,341,000	
			経常活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	17,000	516,000	-499,000	
施設整備等による収支	収入		1.施設整備等補助金収入	0	0	0	
			1.都道府県補助金収入	0	0	0	
			1.施設整備補助金収入	0	0	0	
			2.設備整備補助金収入	0	0	0	
			2.市区町村補助金収入	0	0	0	
			1.施設整備補助金収入	0	0	0	
			2.設備整備補助金収入	0	0	0	
			2.施設整備等寄附金収入	0	0	0	
			1.施設整備等寄附金収入	0	0	0	
			2.施設整備等借入金償還寄附金収入	0	0	0	
			3.固定資産売却収入	0	0	0	
			1.基本財産売却収入	0	0	0	
			1.登記有価証券売却収入	0	0	0	
			2.建物売却収入	0	0	0	
			3.建物付属設備売却収入	0	0	0	
			4.土地売却収入	0	0	0	
			2.その他固定資産売却収入	0	0	0	
			1.建物売却益	0	0	0	
			2.建物付属設備売却益	0	0	0	
			3.構築物売却益	0	0	0	
			4.機械及び装置売却益	0	0	0	
			5.車両運搬具売却益	0	0	0	
			6.器具及び備品売却益	0	0	0	
			7.土地売却益	0	0	0	
			8.権利売却益	0	0	0	
			9.ソフトウェア売却益	0	0	0	
			10.その他固定資産売却益	0	0	0	
			4.元入金収入	0	0	0	
			1.社会福祉事業会計元入金収入	0	0	0	
			施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	支出		1.固定資産取得支出及び繰入支出	0	0	0	
			1.基本財産取得支出及び繰入支出	0	0	0	
			1.基本財産特定預金繰入金支出	0	0	0	
			2.建物取得支出	0	0	0	
			3.建物付属設備取得支出	0	0	0	
			4.土地取得支出	0	0	0	
			2.その他の固定資産取得支出	0	0	0	
			1.建物取得支出	0	0	0	
			2.建物付属設備取得支出	0	0	0	
			3.構築物取得支出	0	0	0	
			4.機会及び装置取得支出	0	0	0	
			5.車両運搬具取得支出	0	0	0	
			6.器具及び備品取得支出	0	0	0	

平成25年度 公益事業特別会計 資金収支計算書

【単位:円】

区分	大	中	小	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増△減 (A-B)	備考
財務活動による収支	収入		7.土地取得支出	0	0	0	
			8.建物仮勘定取得支出	0	0	0	
			9.権利取得支出	0	0	0	
			10.ソフトウェア取得支出	0	0	0	
			11.その他の固定資産取得支出	0	0	0	
		2	固定資産売却・廃棄支出	0	0	0	
		1	固定資産売却・廃棄支出	0	0	0	
		3	元入金支出	0	0	0	
			施設整備等支出計(5)	0	0	0	
			施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
		1	借入金収入	0	0	0	
		1	設備資金借入金収入	0	0	0	
		2	長期運営資金借入金収入	0	0	0	
		2	投資有価証券売却収入	0	0	0	
		1	投資有価証券売却収入	0	0	0	
		3	借入金元金償還補助金収入	0	0	0	
		1	都道府県補助金収入	0	0	0	
		2	市区町村補助金収入	0	0	0	
		4	積立預金取崩収入	0	0	0	
		1	社会福祉基金積立預金取崩収入	0	0	0	
		2	運用財産積立預金収入	0	0	0	
		3	介護保険事業積立預金取崩収入	0	0	0	
		4	職員退職手当積立預金取崩収入	0	0	0	
		5	交通災害対策事業積立預金取崩収入	0	0	0	
		6	人件費積立預金取崩収入	0	0	0	
		7	修繕積立預金取崩収入	0	0	0	
		8	備品等購入積立預金取崩収入	0	0	0	
		9	退職共済積立預金取崩収入	0	0	0	
		10	その他積立預金取崩収入	0	0	0	
		5	会計単位外長期借入金収入	0	0	0	
		6	会計単位外長期貸付金回収金収入	0	0	0	
		7	会計単位内長期借入金収入	0	0	0	
		8	会計単位内長期貸付金回収金収入	0	0	0	
		9	その他の収入	0	0	0	
		1	長期貸付金回収収入	0	0	0	
		2	長期預け金返還金収入	0	0	0	
		3	退職共済預け金返還金収入	0	0	0	
		4	長期預り金収入	0	0	0	
		5	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	
		6	その他収入	0	0	0	
			財務収入計(7)	0	0	0	
	支出	1	借入金元金償還金支出	0	0	0	
		1	設備資金借入金償還金支出	0	0	0	
		2	長期運営資金借入金償還金支出	0	0	0	
		2	投資有価証券取得支出	0	0	0	
		1	投資有価証券取得支出	0	0	0	
		3	積立預金積立支出	0	0	0	
		1	社会福祉基金積立預金積立支出	0	0	0	
		2	運用財産積立預金積立支出	0	0	0	
		3	介護保険事業積立預金積立支出	0	0	0	
		4	職員退職手当積立預金積立支出	0	0	0	
		5	交通災害対策事業積立預金積立支出	0	0	0	
		6	人件費積立預金積立支出	0	0	0	
		7	修繕積立預金積立支出	0	0	0	
		8	備品等購入積立預金積立支出	0	0	0	
		9	退職共済積立預金積立支出	0	0	0	
		10	その他積立預金積立支出	0	0	0	
		4	会計単位外長期貸付金支出	0	0	0	
		5	会計単位外長期借入金償還金支出	0	0	0	
		6	会計単位内長期貸付金支出	0	0	0	
		7	会計単位内長期借入金償還金支出	0	0	0	
		8	その他の支出	0	0	0	
		1	長期貸付金支出	0	0	0	
		2	長期預け金支出	0	0	0	
		3	退職共済預け金支出	0	0	0	
		4	長期預り金返還金支出	0	0	0	
		5	その他収入	0	0	0	
		9	流動資産評価減等による資産減少額等	0	0	0	
		1	徴収不能額	0	0	0	
		2	有価証券売却益(売却収入)	0	0	0	
		3	有価証券売却損(売却原価)	0	0	0	
			財務支出計(8)	0	0	0	
			財務活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
			予備費(10)	0	0	0	
			当期資金収支差額合計(11)=(3)+(8)+(9)-(10)	17,000	516,000	-499,000	
			前期末支払資金残高(12)	576,000	60,000	516,000	
			当期末支払資金残高(11)+(12)	593,000	576,000	17,000	

平成25年度 公益事業特別会計 資金収支内訳表

【単位:円】

区分	大	中	小	公益会計合計	居宅介護支援事業	ファミリーサポートセンター事業
経常活動にか かる収支	収 入	1.会費収入		0	0	0
		1.一般会費収入		0	0	0
		2.特別賛助会費収入		0	0	0
		2.寄附金収入		0	0	0
		1.一般寄附金収入		0	0	0
		2.指定寄附金収入		0	0	0
		3.経常経費補助金収入		0	0	0
		1.国庫補助金収入		0	0	0
		2.都道府県補助金収入		0	0	0
		3.市補助金収入		0	0	0
		1.社協補助金		0	0	0
		2.その他補助金		0	0	0
		4.助成金収入		0	0	0
		1.道社協助成金収入		0	0	0
		2.民間助成金収入		0	0	0
		5.受託金収入		7,900,000	0	7,900,000
		1.道社協受託金収入		0	0	0
		2.市受託金収入		7,900,000	0	7,900,000
		1.ファミサポ事業受託金収入		7,900,000	0	7,900,000
		2.高齢者等訪問見守り事業受託金収入		0	0	0
		3.その他受託金収入		0	0	0
		3.共同募金会受託金収入		0	0	0
		6.事業収入		0	0	0
		1.参加費収入		0	0	0
		2.利用料収入		0	0	0
		3.賃貸料収入		0	0	0
		4.資料・図書等頒布収入		0	0	0
		5.広告料収入		0	0	0
		6.手数料収入		0	0	0
		7.貸付金利息収入		0	0	0
		1.貸付利息収入		0	0	0
		2.延滞利息収入		0	0	0
		8.退職共済収入		0	0	0
		1.退職共済掛金収入		0	0	0
		2.退職共済移管金収入		0	0	0
		9.益金収入		0	0	0
		1.ビールパーティー開催益金収入		0	0	0
		2.市民演芸大会開催益金収入		0	0	0
		10. その他事業収入		0	0	0
		7.貸付事業等収入		0	0	0
		1.償還金収入		0	0	0
		8.共同募金配分金収入		0	0	0
		1.一般募金配分金収入		0	0	0
		2.歳末たすけあい配分金収入		0	0	0
		3.災害等準備金収入		0	0	0
		9.負担金収入		0	0	0
		1.負担金収入		0	0	0
		10.介護保険収入		6,675,000	6,675,000	0
		1.居宅介護料収入		0	0	0
		(介護報酬収入)		0	0	0
		1.介護報酬収入		0	0	0
		2.介護予防報酬収入		0	0	0
		(利用者負担金収入)		0	0	0
		3.介護負担金収入		0	0	0
		4.介護予防負担金収入		0	0	0
		2.居宅介護支援介護料収入		6,612,000	6,612,000	0
		1.居宅介護支援介護料収入		6,012,000	6,012,000	0
		2.介護予防支援介護料収入		600,000	600,000	0
		3.利用者等利用料収入		0	0	0
		1.居宅介護サービス利用料収入		0	0	0
		2.食費収入		0	0	0
		3.その他の利用料収入		0	0	0
		4.その他の事業収入		63,000	63,000	0
		1.補助金収入		0	0	0
		2.市町村特別事業収入		0	0	0
		3.受託金収入		63,000	63,000	0
		11.補助事業等収入		0	0	0
		1.補助事業収入		0	0	0
		2.受託事業収入		0	0	0
		3.利用者負担金収入		0	0	0
		4.その他の補助金等収入		0	0	0
		12.利用料収入		0	0	0
		1.利用料収入		0	0	0
		2.利用者負担金収入		0	0	0
		13.事業外収入		0	0	0
		1.受入研修費収入		0	0	0
		2.職員等給食費収入		0	0	0
		14.雑収入		0	0	0
		1.雑収入		0	0	0
		1.退職共済預け金差益		0	0	0
		2.道民間共済退職手当金収入		0	0	0

平成25年度 公益事業特別会計 資金収支内訳表

【単位:円】

区分	大	中	小	公益会計合計	居宅介護支援事業	ファミリーサポートセンター事業
			3.雑収入	0	0	0
			15.借入金利息補助金収入	0	0	0
			16.受取利息配当金収入	2,000	0	2,000
			1.受取利息配当金収入	2,000	0	2,000
			2.社会福祉基金積立預金受取利息配当金収入	0	0	0
			3.運用財産積立預金受取利息配当金収入	0	0	0
			4.介護保険事業積立預金受取利息配当金収入	0	0	0
			5.職員退職手当積立預金受取利息配当金収入	0	0	0
			6.交通災害対策事業積立預金受取利息配当金収入	0	0	0
			7.人件費積立預金受取利息配当金収入	0	0	0
			8.修繕積立預金受取利息配当金収入	0	0	0
			9.備品等購入積立預金受取利息配当金収入	0	0	0
			10.退職共済積立預金受取利息配当金収入	0	0	0
			11.その他積立預金受取利息配当金収入	0	0	0
			17.会計単位間繰入金収入	0	0	0
			18.経理区分間繰入金収入	0	0	0
			経常収入計(1)	14,577,000	6,675,000	7,902,000
經常活動にか かる収支	支	出	1.人件費支出	10,288,000	5,739,000	4,549,000
			1.役員報酬	0	0	0
			2.職員俸給	6,165,000	3,337,000	2,828,000
			3.職員諸手当	908,000	538,000	370,000
			4.非常勤職員給与	2,462,000	1,474,000	988,000
			5.退職金	0	0	0
			6.退職共済掛金	0	0	0
			7.法定福利費	753,000	390,000	363,000
			2.事務費支出	1,575,000	361,000	1,214,000
			1.福利厚生費	58,000	48,000	10,000
			2.旅費交通費	140,000	43,000	97,000
			3.研修費	40,000	30,000	10,000
			4.消耗品費	60,000	16,000	44,000
			5.器具什器費	0	0	0
			6.印刷製本費	132,000	16,000	116,000
			7.水道光熱費	110,000	0	110,000
			8.燃料費	72,000	0	72,000
			9.修繕費	10,000	0	10,000
			10.通信運搬費	131,000	52,000	79,000
			11.会議費	0	0	0
			12.広報費	0	0	0
			13.業務委託費	0	0	0
			1.委託費	0	0	0
			2.保守料	0	0	0
			14.手数料	9,000	9,000	0
			15.保険料	254,000	0	254,000
			16.賃借料	336,000	14,000	322,000
			17.租税公課	22,000	22,000	0
			18.渉外費	8,000	8,000	0
			19.諸会費	0	0	0
			20.調査費	13,000	13,000	0
			21.雑費	180,000	90,000	90,000
			1.退職共済預け金差損	0	0	0
			2.道民間共済会掛金	12,000	6,000	6,000
			3.道民間共済会退職年金	0	0	0
			4.道民間共済会会員出資金	168,000	84,000	84,000
			5.雑費	0	0	0
			3.事業費支出	2,423,000	554,000	1,869,000
			1.諸謝金	428,000	0	428,000
			2.旅費交通費	1,050,000	0	1,050,000
			1.役職員旅費	0	0	0
			2.委員等旅費	1,050,000	0	1,050,000
			3.消耗品費	80,000	0	80,000
			1.介護用品費	0	0	0
			2.その他の消耗品費	80,000	0	80,000
			4.器具什器費	0	0	0
			5.印刷製本費	100,000	0	100,000
			6.水道光熱費	0	0	0
			7.車両費	20,000	10,000	10,000
			8.燃料費	78,000	78,000	0
			1.燃料費	0	0	0
			2.車両燃料費	78,000	78,000	0
			9.修繕費	0	0	0
			10.通信運搬費	172,000	0	172,000
			11.会議費	29,000	0	29,000
			12.広報費	0	0	0
			13.業務委託費	0	0	0
			14.手数料	0	0	0
			15.損害保険料	84,000	84,000	0
			16.賃借料	382,000	382,000	0
			17.退職共済支出	0	0	0
			18.租税公課	0	0	0
			19.給食材料費	0	0	0
			20.保健衛生費	0	0	0

区分	大	中	小	公益会計合計	居宅介護支援事業	ファミリーサポートセンター事業
施設整備等による収支	収	入	1.保健衛生費	0	0	0
			2.医療品費	0	0	0
			21.被服費	0	0	0
			22.教養娯楽費	0	0	0
			23.日用品費	0	0	0
			24.医療費	0	0	0
			25.調査費	0	0	0
			26.雑費	0	0	0
			4.利用者負担軽減額	0	0	0
			5.貸付事業等支出	0	0	0
			1.貸付金支出	0	0	0
			6.共同募金配分金事業費	0	0	0
			1.一般募金配分金事業費	0	0	0
			1.老人福祉活動費	0	0	0
			2.障害児・者福祉活動費	0	0	0
			3.児童・青少年福祉活動費	0	0	0
			4.母子・父子福祉活動費	0	0	0
			5.福祉育成・援助活動費	0	0	0
			6.ボランティア活動育成事業	0	0	0
			7.災害ボランティア支援事業費	0	0	0
			2.歳末たすけあい配分金事業費	0	0	0
			3.返還金支出	0	0	0
			7.分担金支出	0	0	0
			8.助成金支出	0	0	0
			9.負担金支出	57,000	4,000	53,000
			10.徴収不能額	0	0	0
			11.借入金利息支出	0	0	0
			12.事業外支出	0	0	0
			1.職員等給食費	0	0	0
			2.その他の事業外支出	0	0	0
			13.雑支出	0	0	0
			14.会計単位間繰入金支出	217,000	0	217,000
			15.経理区分間繰入金支出	0	0	0
			経常支出計(2)	14,560,000	6,658,000	7,902,000
			経常活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	17,000	17,000	0
			1.施設整備等補助金収入	0	0	0
			1.都道府県補助金収入	0	0	0
			1.施設整備補助金収入	0	0	0
			2.設備整備補助金収入	0	0	0
			2.市区町村補助金収入	0	0	0
			1.施設整備補助金収入	0	0	0
			2.設備整備補助金収入	0	0	0
			2.施設整備等寄附金収入	0	0	0
			1.施設整備等寄附金収入	0	0	0
			2.施設整備等借入金償還寄附金収入	0	0	0
			3.固定資産売却収入	0	0	0
			1.基本財産売却収入	0	0	0
			1.登記有価証券売却収入	0	0	0
			2.建物売却収入	0	0	0
			3.建物付属設備売却収入	0	0	0
			4.土地売却収入	0	0	0
			2.その他固定資産売却収入	0	0	0
			1.建物売却益	0	0	0
			2.建物付属設備売却益	0	0	0
			3.構築物売却益	0	0	0
			4.機械及び装置売却益	0	0	0
			5.車両運搬具売却益	0	0	0
			6.器具及び備品売却益	0	0	0
			7.土地売却益	0	0	0
			8.権利売却益	0	0	0
			9.ソフトウェア売却益	0	0	0
			10.その他固定資産売却益	0	0	0
			4.元入金収入	0	0	0
			1.社会福祉事業会計元入金収入	0	0	0
			施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支	出	1.固定資産取得支出及び繰入金支出	0	0	0
			1.基本財産取得支出及び繰入金支出	0	0	0
			1.基本財産特定預金繰入金支出	0	0	0
			2.建物取得支出	0	0	0
			3.建物付属設備取得支出	0	0	0
			4.土地取得支出	0	0	0
			2.その他の固定資産取得支出	0	0	0
			1.建物取得支出	0	0	0
			2.建物付属設備取得支出	0	0	0
			3.構築物取得支出	0	0	0
			4.機械及び装置取得支出	0	0	0
			5.車両運搬具取得支出	0	0	0
			6.器具及び備品取得支出	0	0	0
			7.土地取得支出	0	0	0
			8.建物仮勘定取得支出	0	0	0
			9.権利取得支出	0	0	0

平成25年度 公益事業特別会計 資金収支内訳表

【単位:円】

区分	大	中	小	公益会計合計	居宅介護支援事業	ファミリーサポートセンター事業
財務活動による収支	収入		10.ソフトウェア取得支出	0	0	0
			11.その他の固定資産取得支出	0	0	0
		2.固定資産売却・廃棄支出	0	0	0	0
		1.固定資産売却・廃棄支出	0	0	0	0
		3.元入金支出	0	0	0	0
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0
		1.借入金収入	0	0	0	0
		1.設備資金借入金収入	0	0	0	0
		2.長期運営資金借入金収入	0	0	0	0
		2.投資有価証券売却収入	0	0	0	0
		1.投資有価証券売却収入	0	0	0	0
		3.借入金元金償還補助金収入	0	0	0	0
		1.都道府県補助金収入	0	0	0	0
		2.市区町村補助金収入	0	0	0	0
		4.積立預金取崩収入	0	0	0	0
		1.社会福祉基金積立預金取崩収入	0	0	0	0
		2.運用財産積立預金収入	0	0	0	0
		3.介護保険事業積立預金取崩収入	0	0	0	0
		4.職員退職手当積立預金取崩収入	0	0	0	0
		5.交通災害対策事業積立預金取崩収入	0	0	0	0
		6.人件費積立預金取崩収入	0	0	0	0
		7.修繕積立預金取崩収入	0	0	0	0
		8.備品等購入積立預金取崩収入	0	0	0	0
		9.退職共済積立預金取崩収入	0	0	0	0
		10.その他積立預金取崩収入	0	0	0	0
		5.会計単位外長期借入金収入	0	0	0	0
		6.会計単位外長期貸付金回収収入	0	0	0	0
		7.会計単位内長期借入金収入	0	0	0	0
		8.会計単位内長期貸付金回収収入	0	0	0	0
		9.その他の収入	0	0	0	0
		1.長期貸付金回収収入	0	0	0	0
		2.長期預け金返還金収入	0	0	0	0
		3.退職共済預け金返還金収入	0	0	0	0
		4.長期預り金収入	0	0	0	0
		5.長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	0
		6.その他収入	0	0	0	0
		財務収入計(7)	0	0	0	0
支出	支出	1.借入金元金償還金支出	0	0	0	0
		1.設備資金借入金償還金支出	0	0	0	0
		2.長期運営資金借入金償還金支出	0	0	0	0
		2.投資有価証券取得支出	0	0	0	0
		1.投資有価証券取得支出	0	0	0	0
		3.積立預金積立支出	0	0	0	0
		1.社会福祉基金積立預金積立支出	0	0	0	0
		2.運用財産積立預金積立支出	0	0	0	0
		3.介護保険事業積立預金積立支出	0	0	0	0
		4.職員退職手当積立預金積立支出	0	0	0	0
		5.交通災害対策事業積立預金積立支出	0	0	0	0
		6.人件費積立預金積立支出	0	0	0	0
		7.修繕積立預金積立支出	0	0	0	0
		8.備品等購入積立預金積立支出	0	0	0	0
		9.退職共済積立預金積立支出	0	0	0	0
		10.その他積立預金積立支出	0	0	0	0
		4.会計単位外長期貸付金支出	0	0	0	0
		5.会計単位外長期借入金償還金支出	0	0	0	0
		6.会計単位内長期貸付金支出	0	0	0	0
		7.会計単位内長期借入金償還金支出	0	0	0	0
		8.その他の支出	0	0	0	0
		1.長期貸付金支出	0	0	0	0
		2.長期預け金支出	0	0	0	0
		3.退職共済預け金支出	0	0	0	0
		4.長期預り金返還金支出	0	0	0	0
		5.その他収入	0	0	0	0
		9.流動資産評価減等による資産減少額等	0	0	0	0
		1.徴収不能額	0	0	0	0
		2.有価証券売却益(売却収入)	0	0	0	0
		3.有価証券売却損(売却原価)	0	0	0	0
		財務支出計(8)	0	0	0	0
		財務活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	0
		予備費(10)	0	0	0	0
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	17,000	17,000	0	0
		前期末支払資金残高(12)	576,000	546,000	30,000	0
		当期末支払資金残高(11)+(12)	593,000	563,000	30,000	0

区分	大	中	小	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増△減 (A-B)	備 考
經常活動にか かる収支	収 入	1.会費収入		0	0	0	
		1.一般会費収入		0	0	0	
		2.特別貸助会費収入		0	0	0	
		2.寄附金収入		0	0	0	
		1.一般寄付金収入		0	0	0	
		2.指定寄付金収入		0	0	0	
		3.経常経費補助金収入		0	0	0	
		1.国庫補助金収入		0	0	0	
		2.都道府県補助金収入		0	0	0	
		3.市補助金収入		0	0	0	
		1.社協補助金		0	0	0	
		2.その他補助金		0	0	0	
		4.助成金収入		0	0	0	
		1.道社協助成金収入		0	0	0	
		2.民間助成金収入		0	0	0	
		5.受託金収入		0	0	0	
		1.道社協受託金収入		0	0	0	
		2.市受託金収入		0	0	0	
		1.ファミサポ事業受託金収入		0	0	0	
		2.高齢者等訪問見守り事業受託金収入		0	0	0	
		3.その他受託金収入		0	0	0	
		3.共同募金会受託金収入		0	0	0	
		6.事業収入		0	0	0	
		1.参加費収入		0	0	0	
		2.利用料収入		0	0	0	
		3.賃貸料収入		0	0	0	
		4.資料・図書等頒布収入		0	0	0	
		5.広告料収入		0	0	0	
		6.手数料収入		0	0	0	
		7.貸付金利息収入		0	0	0	
		1.貸付利息収入		0	0	0	
		2.延滞利息収入		0	0	0	
		8.退職共済収入		0	0	0	
		1.退職共済掛金収入		0	0	0	
		2.退職共済移管金収入		0	0	0	
		9.益金収入		0	0	0	
		1.ビールパーティー開催益金収入		0	0	0	
		2.市民演芸大会開催益金収入		0	0	0	
		10.その他事業収入		0	0	0	
		7.貸付事業等収入		2,300,000	2,300,000	0	
		1.償還金収入		2,300,000	2,300,000	0	
		8.共同募金配分金収入		0	0	0	
		1.一般募金配分金収入		0	0	0	
		2.歳末たすけあい配分金収入		0	0	0	
		3.災害等準備金収入		0	0	0	
		9.負担金収入		0	0	0	
		1.負担金収入		0	0	0	
		10.介護保険収入		0	0	0	
		1.居宅介護料収入		0	0	0	
		【介護報酬収入】		0	0	0	
		1.介護報酬収入		0	0	0	
		2.介護予防報酬収入		0	0	0	
		【利用者負担金収入】		0	0	0	
		3.介護負担金収入		0	0	0	
		4.介護予防負担金収入		0	0	0	
		2.居宅介護支援介護料収入		0	0	0	
		1.居宅介護支援介護料収入		0	0	0	
		2.介護予防支援介護料収入		0	0	0	
		3.利用者等利用料収入		0	0	0	
		1.居宅介護サービス利用料収入		0	0	0	
		2.食費収入		0	0	0	
		3.その他の利用料収入		0	0	0	
		4.その他の事業収入		0	0	0	
		1.補助金収入		0	0	0	
		2.市町村特別事業収入		0	0	0	
		3.受託金収入		0	0	0	
		11.補助事業等収入		0	0	0	
		1.補助事業収入		0	0	0	
		2.受託事業収入		0	0	0	
		3.利用者負担金収入		0	0	0	
		4.その他の補助金等収入		0	0	0	
		12.利用料収入		0	0	0	
		1.利用料収入		0	0	0	
		2.利用者負担金収入		0	0	0	
		13.事業外収入		0	0	0	
		1.受入研修費収入		0	0	0	
		2.職員等給食費収入		0	0	0	
		14.雑収入		0	0	0	
		1.雑収入		0	0	0	
		1.退職共済預け金差益		0	0	0	

区分	大	中	小	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増△減 (A-B)	備考
經常活動にか かる収支	支	出	2.道民間共済退職手当金収入	0	0	0	
			3.雑収入	0	0	0	
			15.借入金利息補助金収入	0	0	0	
			16.受取利息配当金収入	0	0	0	
			1.受取利息配当金収入	0	0	0	
			2.社会福祉基金積立預金受取利息配当金収入	0	0	0	
			3.運用財産積立預金受取利息配当金収入	0	0	0	
			4.介護保険事業積立預金受取利息配当金収入	0	0	0	
			5.職員退職手当積立預金受取利息配当金収入	0	0	0	
			6.交通災害対策事業積立預金受取利息配当金収入	0	0	0	
			7.人件費積立預金受取利息配当金収入	0	0	0	
			8.修繕積立預金受取利息配当金収入	0	0	0	
			9.備品等購入積立預金受取利息配当金収入	0	0	0	
			10.退職共済積立預金受取利息配当金収入	0	0	0	
			11.その他積立預金受取利息配当金収入	0	0	0	
			17.会計単位間繰入金収入	0	0	0	
			18.経理区分間繰入金収入	0	0	0	
			經常収入計(1)	2,300,000	2,300,000	0	
			1.人件費支出	0	0	0	
			1.役員報酬	0	0	0	
			2.職員俸給	0	0	0	
			3.職員諸手当	0	0	0	
			4.非常勤職員給与	0	0	0	
			5.退職金	0	0	0	
			6.退職共済掛金	0	0	0	
			7.法定福利費	0	0	0	
			2.事務費支出	0	0	0	
			1.福利厚生費	0	0	0	
			2.旅費交通費	0	0	0	
			3.研修費	0	0	0	
			4.消耗品費	0	0	0	
			5.器具什器費	0	0	0	
			6.印刷製本費	0	0	0	
			7.水道光熱費	0	0	0	
			8.燃料費	0	0	0	
			9.修繕費	0	0	0	
			10.通信運搬費	0	0	0	
			11.会議費	0	0	0	
			12.広報費	0	0	0	
			13.業務委託費	0	0	0	
			1.委託費	0	0	0	
			2.保守料	0	0	0	
			14.手数料	0	0	0	
			15.保険料	0	0	0	
			16.賃借料	0	0	0	
			17.租税公課	0	0	0	
			18.渉外費	0	0	0	
			19.諸会費	0	0	0	
			20.調査費	0	0	0	
			21.雑費	0	0	0	
			1.退職共済預け金差損	0	0	0	
			2.道民間共済会掛金	0	0	0	
			3.道民間共済会退職年金	0	0	0	
			4.道民間共済会会員出資金	0	0	0	
			5.雑費	0	0	0	
			3.事業費支出	0	0	0	
			1.諸謝金	0	0	0	
			2.旅費交通費	0	0	0	
			1.役職員旅費	0	0	0	
			2.委員等旅費	0	0	0	
			3.消耗品費	0	0	0	
			1.介護用品費	0	0	0	
			2.その他の消耗品費	0	0	0	
			4.器具什器費	0	0	0	
			5.印刷製本費	0	0	0	
			6.水道光熱費	0	0	0	
			7.車輛費	0	0	0	
			8.燃料費	0	0	0	
			1.燃料費	0	0	0	
			2.車両燃料費	0	0	0	
			9.修繕費	0	0	0	
			10.通信運搬費	0	0	0	
			11.会議費	0	0	0	
			12.広報費	0	0	0	
			13.業務委託費	0	0	0	
			14.手数料	0	0	0	
			15.損害保険料	0	0	0	
			16.賃借料	0	0	0	
			17.退職共済支出	0	0	0	
			18.租税公課	0	0	0	

平成25年度 たすけあい金庫貸付事業特別会計 資金収支計算書

【単位:円】

区分	大	中	小	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増△減 (A-B)	備考
			19.給食材料費	0	0	0	
			20.保健衛生費	0	0	0	
			1.保健衛生費	0	0	0	
			2.医療品費	0	0	0	
			21.被服費	0	0	0	
			22.教養娯楽費	0	0	0	
			23.日用品費	0	0	0	
			24.医療費	0	0	0	
			25.調査費	0	0	0	
			26.雑費	0	0	0	
			4.利用者負担軽減額	0	0	0	
			5.貸付事業等支出	2,300,000	2,300,000	0	
			1.貸付金支出	2,300,000	2,300,000	0	
			6.共同募金配分金事業費	0	0	0	
			1.一般募金配分金事業費	0	0	0	
			1.老人福祉活動費	0	0	0	
			2.障害児・者福祉活動費	0	0	0	
			3.児童・青少年福祉活動費	0	0	0	
			4.母子・父子福祉活動費	0	0	0	
			5.福祉育成・援助活動費	0	0	0	
			6.ボランティア活動育成事業	0	0	0	
			7.災害ボランティア支援事業費	0	0	0	
			2.歳末たすけあい配分金事業費	0	0	0	
			3.返還金支出	0	0	0	
			7.分担金支出	0	0	0	
			8.助成金支出	0	0	0	
			9.負担金支出	0	0	0	
			10.徴収不能額	0	0	0	
			11.借入金利息支出	0	0	0	
			12.事業外支出	0	0	0	
			1.職員等給食費	0	0	0	
			2.その他の事業外支出	0	0	0	
			13.雑支出	0	0	0	
			14.会計単位間繰入金支出	0	0	0	
			15.経理区分間繰入金支出	0	0	0	
			経常支出計(2)	2,300,000	2,300,000	0	
			経常活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入		1.施設整備等補助金収入	0	0	0	
			1.都道府県補助金収入	0	0	0	
			1.施設整備補助金収入	0	0	0	
			2.設備整備補助金収入	0	0	0	
			2.市区町村補助金収入	0	0	0	
			1.施設整備補助金収入	0	0	0	
			2.設備整備補助金収入	0	0	0	
			2.施設整備等寄附金収入	0	0	0	
			1.施設整備等寄附金収入	0	0	0	
			2.施設整備等借入金償還寄附金収入	0	0	0	
			3.固定資産売却収入	0	0	0	
			1.基本財産売却収入	0	0	0	
			1.登記有価証券売却収入	0	0	0	
			2.建物売却収入	0	0	0	
			3.建物付属設備売却収入	0	0	0	
			4.土地売却収入	0	0	0	
			2.その他固定資産売却収入	0	0	0	
			1.建物売却益	0	0	0	
			2.建物付属設備売却益	0	0	0	
			3.構築物売却益	0	0	0	
			4.機械及び装置売却益	0	0	0	
			5.車両運搬具売却益	0	0	0	
			6.器具及び備品売却益	0	0	0	
			7.土地売却益	0	0	0	
			8.権利売却益	0	0	0	
			9.ソフトウェア売却益	0	0	0	
			10.その他固定資産売却益	0	0	0	
			4.元入金収入	0	0	0	
			1.社会福祉事業会計元入金収入	0	0	0	
			施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支出		1.固定資産取得支出及び繰入支出	1.基本財産取得支出及び繰入支出	0	0	0	
			1.基本財産特定預金繰入金支出	0	0	0	
			2.建物取得支出	0	0	0	
			3.建物付属設備取得支出	0	0	0	
			4.土地取得支出	0	0	0	
			2.その他の固定資産取得支出	0	0	0	
			1.建物取得支出	0	0	0	
			2.建物付属設備取得支出	0	0	0	
			3.構築物取得支出	0	0	0	
			4.機械及び装置取得支出	0	0	0	
			5.車両運搬具取得支出	0	0	0	
			6.器具及び備品取得支出	0	0	0	

平成25年度 たすけあい金庫貸付事業特別会計 資金収支計算書

【単位:円】

区分	大	中	小	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増△減 (A-B)	備 考
財務活動による収支	収 入		7.土地取得支出	0	0	0	
			8.建物仮勘定取得支出	0	0	0	
			9.権利取得支出	0	0	0	
			10.ソフトウェア取得支出	0	0	0	
			11.その他の固定資産取得支出	0	0	0	
			2.固定資産売却・廃棄支出	0	0	0	
			1.固定資産売却・廃棄支出	0	0	0	
			3.元入金支出	0	0	0	
			施設整備等支出計 (5)	0	0	0	
			施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	0	0	0	
			1.借入金収入	0	0	0	
			1.設備資金借入金収入	0	0	0	
			2.長期運営資金借入金収入	0	0	0	
			2.投資有価証券売却収入	0	0	0	
			1.投資有価証券売却収入	0	0	0	
			3.借入金元金償還補助金収入	0	0	0	
			1.都道府県補助金収入	0	0	0	
			2.市区町村補助金収入	0	0	0	
			4.積立預金取崩収入	0	0	0	
			1.社会福祉基金積立預金取崩収入	0	0	0	
			2.運用財産積立預金収入	0	0	0	
			3.介護保険事業積立預金取崩収入	0	0	0	
			4.職員退職手当積立預金取崩収入	0	0	0	
			5.交通災害対策事業積立預金取崩収入	0	0	0	
			6.人件費積立預金取崩収入	0	0	0	
			7.修繕積立預金取崩収入	0	0	0	
			8.備品等購入積立預金取崩収入	0	0	0	
			9.退職共済積立預金取崩収入	0	0	0	
			10.その他積立預金取崩収入	0	0	0	
			5.会計単位外長期借入金収入	0	0	0	
			6.会計単位外長期貸付金回収金収入	0	0	0	
			7.会計単位内長期借入金収入	0	0	0	
			8.会計単位内長期貸付金回収金収入	0	0	0	
			9.その他の収入	0	0	0	
			1.長期貸付金回収収入	0	0	0	
			2.長期預け金返還金収入	0	0	0	
			3.退職共済預け金返還金収入	0	0	0	
			4.長期預り金収入	0	0	0	
			5.長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	
			6.その他収入	0	0	0	
			財務収入計 (7)	0	0	0	
	支 出		1.借入金元金償還金支出	0	0	0	
			1.設備資金借入金償還金支出	0	0	0	
			2.長期運営資金借入金償還金支出	0	0	0	
			2.投資有価証券取得支出	0	0	0	
			1.投資有価証券取得支出	0	0	0	
			3.積立預金積立支出	0	0	0	
			1.社会福祉基金積立預金積立支出	0	0	0	
			2.運用財産積立預金積立支出	0	0	0	
			3.介護保険事業積立預金積立支出	0	0	0	
			4.職員退職手当積立預金積立支出	0	0	0	
			5.交通災害対策事業積立預金積立支出	0	0	0	
			6.人件費積立預金積立支出	0	0	0	
			7.修繕積立預金積立支出	0	0	0	
			8.備品等購入積立預金積立支出	0	0	0	
			9.退職共済積立預金積立支出	0	0	0	
			10.その他積立預金積立支出	0	0	0	
			4.会計単位外長期貸付金支出	0	0	0	
			5.会計単位外長期借入金償還金支出	0	0	0	
			6.会計単位内長期貸付金支出	0	0	0	
			7.会計単位内長期借入金償還金支出	0	0	0	
			8.その他の支出	0	0	0	
			1.長期貸付金支出	0	0	0	
			2.長期預け金支出	0	0	0	
			3.退職共済預け金支出	0	0	0	
			4.長期預り金返還金支出	0	0	0	
			5.その他収入	0	0	0	
			9.流動資産評価減等による資産減少額等	0	0	0	
			1.徴収不能額	0	0	0	
			2.有価証券売却益(売却収入)	0	0	0	
			3.有価証券売却損(売却原価)	0	0	0	
			財務支出計 (8)	0	0	0	
			財務活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	0	0	0	
			予 備 費 (10)	0	0	0	
			当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
			前期末支払資金残高 (12)	1,965,000	1,965,000	0	
			当期末支払資金残高 (11)+(12)	1,965,000	1,965,000	0	

勘定科目				本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	差異 (A-B)	備 考
区分	大	中	小				
活動による収支	収入	事業収入		182,000	170,000	12,000	
		売上金収入		182,000	170,000	12,000	
			飲料水売上	132,000	120,000	12,000	
			日用雑貨売上	50,000	50,000	0	
			介護用品売上	0	0	0	
		引当金戻入		0	0	0	
		受取利息配当金収入		1,000	1,000	0	
		雑収入		45,000	0	45,000	
		経常収入計〔経常活動収入計①〕		228,000	171,000	57,000	
	支出	売上原価		48,000	48,000	0	
		期首商品棚卸高		0	0	0	
			当期商品仕入高	48,000	48,000	0	
			期末商品棚卸高	0	0	0	
		人件費支出		125,000	240,000	-115,000	
		職員諸手当		0	0	0	
			非常勤職員給与	125,000	240,000	-115,000	
			法定福利費	0	0	0	
		事務費支出		55,000	58,000	-3,000	
		福利厚生費		0	0	0	
			消耗品費	10,000	10,000	0	
			器具什器費	0	0	0	
			水道光熱費	45,000	48,000	-3,000	
			手数料	0	0	0	
			租税公課	0	0	0	
		徴収不能額		0	0	0	
		徴収不能額		0	0	0	
		引当金繰入		0	0	0	
		経常支出計〔経常活動支出計②〕		228,000	346,000	-118,000	
		経常活動資金収支差額 ③ = ① - ②		0	-175,000	175,000	
施設整備に係る収支	収入	1.施設整備等補助金収入		0	0	0	
		2.施設整備等寄附金収入		0	0	0	
		3.固定資産売却収入		0	0	0	
		4.元入金収入		0	0	0	
	支出	施設整備等収入計 ④		0	0	0	
		1.固定資産取得支出及び繰入支出		0	0	0	
		2.固定資産売却・廃棄支出		0	0	0	
			1.固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	
		3.元入金支出		0	0	0	
		施設整備等支出計 ⑤		0	0	0	
		施設整備資金収支差額 ⑥ = ④ - ⑤		0	0	0	
財務活動に係る収入	収入	1.借入金収入		0	0	0	
		2.投資有価証券売却収入		0	0	0	
		3.借入金元金償還補助金収入		0	0	0	
		4.積立預金取崩収入		0	0	0	
		5.会計単位外長期借入金収入		0	0	0	
		6.会計単位外長期貸付金回収収入		0	0	0	
		7.会計単位内長期借入金収入		0	0	0	
		8.会計単位内長期貸付金回収収入		0	0	0	
		9.その他の収入		0	0	0	
	支出	財務収入計 ⑦		0	0	0	
		1.借入金元金償還金支出		0	0	0	
		2.投資有価証券取得支出		0	0	0	
		3.積立預金積立支出		0	0	0	
		4.会計単位外長期貸付金支出		0	0	0	
		5.会計単位外長期借入金償還金支出		0	0	0	
		6.会計単位内長期貸付金支出		0	0	0	
		7.会計単位内長期借入金償還金支出		0	0	0	
		8.その他の支出		0	0	0	
		9.流動資産評価減等による資産減少額等		0	0	0	
		財務活動支出 ⑧		0	0	0	
		財務活動資金収支差額 ⑨ = ⑦ - ⑧		0	0	0	
	予備費 ⑩			0	0	0	
	当期資金収支差額合計 ⑪ = ③ + ⑥ + ⑨ - ⑩			0	-175,000	175,000	
	前期末支払資金残高 ⑫			175,000	350,000	-175,000	
	当期末支払資金残高 ⑬ = ⑫ + ⑪			175,000	175,000	0	

